



県 章

# 沖縄県公報

定期発行日  
毎週火・金曜日

(当日が県の休日に  
当たるときは休刊とする。)

## 目 次

### 告 示

- 財政状況の公表（財政課） ..... 1

## 告 示

### 沖縄県告示第455号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、令和3年度決算の状況並びに令和4年4月1日から同年9月30日までの期間に係る財政状況及び公営企業の業務状況を別冊のとおり公表する。ただし、別冊は、省略し、インターネットの利用により公表する。

令和4年12月15日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

<p>発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074</p>	<p>印刷所 沖縄県総務部総務私学課（文書法規班印刷室） 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号 沖縄県庁地下1階</p>
---	--



県 章

# 沖縄県公報

定期発行日

毎週火・金曜日

(当日が県の休日に  
当たるときは休刊とする。)

## 財 政 事 情

## 目 次

1	令和3年度決算の概要	1
(1)	会計別決算の概要	1
(2)	一般会計決算の状況	4
(3)	特別会計決算の状況	12
2	令和4年度予算の執行状況	15
(1)	令和4年度一般会計及び特別会計予算の執行状況	15
(2)	令和4年度公共事業等事業施行状況	20
3	県有財産の状況	22
4	県債及び一時借入金の状況	29
5	県民負担の状況	35
6	健全化判断比率等の状況	36
7	令和3年度公営企業の決算概要	38
(1)	令和3年度沖縄県病院事業決算報告書	38
(2)	令和3年度沖縄県水道事業決算報告書	45
(3)	令和3年度沖縄県工業用水道事業決算報告書	52
(4)	令和3年度沖縄県流域下水道事業決算報告書	59
8	令和4年度公営企業の業務状況	66
(1)	沖縄県病院事業の業務状況	66
(2)	沖縄県水道事業の業務状況	74
(3)	沖縄県工業用水道事業の業務状況	82
(4)	沖縄県流域下水道事業の業務状況	88

(注) 図表において、四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

## 1 令和3年度決算の概要

### (1) 会計別決算の概要

令和3年度沖縄県歳入歳出決算は、一般会計及び特別会計の合計で、

歳入 1兆3,180億7,449万1千円（前年度 1兆1,456億6,683万6千円）

歳出 1兆2,990億7,695万円（前年度 1兆1,277億6,881万1千円）

であり、前年度に比べ、歳入が15.0%の増、歳出が15.2%の増となっています。

会計別決算の状況については、第1表から第3表までのとおりです。

一般会計の決算は、歳入決算額（収入済額）1兆736億9,709万3千円、歳出決算額（支出済額）1兆622億1,158万円、歳入歳出差引額114億8,551万3千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は42億8,040万2千円の黒字となります。

特別会計は、農業改良資金特別会計など、19会計ありますが、特別会計の合計でみると、歳入決算額2,443億7,739万8千円、歳出決算額2,368億6,537万円、歳入歳出差引額75億1,202万7千円、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は74億5,784万4千円の黒字となります。

第1表 令和3年度会計別決算の状況

区分 会計名	収入済額	支出済額	歳入歳出 差引額 (A)	翌年度繰越額				翌年度へ繰り越すべき財源				実質 収支額 (A)-(B)	
				継続費 通次繰越額	繰越明許 費繰越額	事故 繰越額	計	継続費 通次繰越額	繰越明許 費繰越額	事故 繰越額	計 (B)		
一般会計	1,073,697,093	1,062,211,580	11,485,513	0	97,826,725	1,202,028	99,028,753	0	7,137,459	67,652	7,205,111	4,280,402	
特別 会計	農業改良資金特別会計	138,398	45,531	92,868	0	0	0	0	0	0	0	92,868	
	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	1,997,264	1,020,873	976,391	0	0	0	0	0	0	0	976,391	
	中小企業振興資金特別会計	883,871	325,632	558,239	0	0	0	0	0	0	0	558,239	
	下地島空港特別会計	375,532	373,721	1,811	0	13,800	0	13,800	0	180	0	180	1,631
	母子父子寡婦福祉資金特別会計	250,498	156,227	94,271	0	0	0	0	0	0	0	94,271	
	所有者不明土地管理特別会計	193,115	13,965	179,151	0	0	0	0	0	0	0	179,151	
	沿岸漁業改善資金特別会計	311,481	410	311,071	0	0	0	0	0	0	0	311,071	
	中央卸売市場事業特別会計	359,178	358,192	986	0	0	0	0	0	0	0	986	
	林業・木材産業改善資金特別会計	96,875	299	96,576	0	0	0	0	0	0	0	96,576	
	中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	3,609,123	754,314	2,854,809	0	0	0	0	0	0	0	2,854,809	
	宜野湾港整備事業特別会計	416,593	404,577	12,016	0	10,496	0	10,496	0	10,496	0	10,496	1,520
	国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	825,652	447,750	377,902	0	0	0	0	0	0	0	377,902	
	産業振興基金特別会計	138,892	76,313	62,579	0	0	0	0	0	0	0	62,579	
	中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	198,083	178,863	19,220	0	50,000	0	50,000	0	0	0	19,220	
	中城湾港マリン・タウン特別会計	334,240	161,777	172,464	0	0	0	0	0	0	0	172,464	
	駐車場事業特別会計	213,523	6,101	207,422	0	43,423	0	43,423	0	43,423	0	43,423	163,999
	中城湾港（泡瀬地区） 臨海部土地造成事業特別会計	207,261	205,496	1,764	0	4,284	0	4,284	0	84	0	84	1,680
公債管理特別会計	66,431,423	66,431,423	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国民健康保険事業特別会計	167,396,396	165,903,907	1,492,489	0	0	0	0	0	0	0	0	1,492,489	
特別会計の計	244,377,398	236,865,370	7,512,027	0	122,003	0	122,003	0	54,183	0	54,183	7,457,844	
合計	1,318,074,491	1,299,076,950	18,997,541	0	97,948,728	1,202,028	99,150,756	0	7,191,642	67,652	7,259,294	11,738,247	

(注) 端数処理のため、各項目の構成比の計は合計欄と一致しない場合がある。以下同じ。

第2表 令和3年度一般会計決算額対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	対前年度 増減率	備 考
A 歳入歳出予算現額	1,199,688,963	1,001,296,482	198,392,481	19.8	
B 収入済額	1,073,697,093	901,485,711	172,211,382	19.1	
C 支出済額	1,062,211,580	891,419,344	170,792,236	19.2	
D 歳入歳出差引額 (B - C)	11,485,513	10,066,367	1,419,146	14.1	
E 翌年度繰越額	99,028,753	80,206,624	18,822,129	23.5	
F 翌年度へ繰り越すべき財源	7,205,111	4,627,524	2,577,587	55.7	
G 不用額 (A - C - E)	38,448,630	29,670,514	8,778,116	29.6	
H 実質収支 (D - F)	4,280,402	5,438,843	△ 1,158,441	△ 21.3	
I 収入割合 (B / A × 100)	89.5	90.0	△ 0.5		
J 支出割合 (C / A × 100)	88.5	89.0	△ 0.5		

第3表 令和3年度特別会計決算額対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	対前年度 増減率	備 考
A 歳入歳出予算現額	238,311,156	239,756,563	△ 1,445,407	△ 0.6	
B 収入済額	244,377,398	244,181,125	196,273	0.1	
C 支出済額	236,865,370	236,349,467	515,903	0.2	
D 歳入歳出差引額 (B - C)	7,512,027	7,831,658	△ 319,631	△ 4.1	
E 翌年度繰越額	122,003	144,880	△ 22,877	△ 15.8	
F 翌年度へ繰り越すべき財源	54,183	60,380	△ 6,197	△ 10.3	
G 不用額 (A - C - E)	1,323,783	3,262,215	△ 1,938,432	△ 59.4	
H 実質収支 (D - F)	7,457,844	7,771,278	△ 313,434	△ 4.0	
I 収入割合 (B / A × 100)	102.5	101.8	0.7		
J 支出割合 (C / A × 100)	99.4	98.6	0.8		

(2) 一般会計決算の状況

ア 一般会計歳入決算の状況

令和3年度一般会計歳入決算は、予算現額1兆1,996億8,896万3千円に対し、調定額1兆768億5,965万円、収入済額1兆736億9,709万3千円となっています。予算現額及び調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ89.5%、99.7%となっています。

収入済額を前年度決算額と比較すると、前年度9,014億8,571万1千円に対し、1,722億1,138万2千円（19.1%）の増となっています。

その主な要因は、国庫支出金が1,191億4,145万9千円（40.3%）の増となったこと等によるものです。

なお、令和3年度一般会計歳入決算の状況については、第4表及び第5表のとおりです。

第4表 令和3年度一般会計款別歳入決算額の状況

(単位：千円、%)

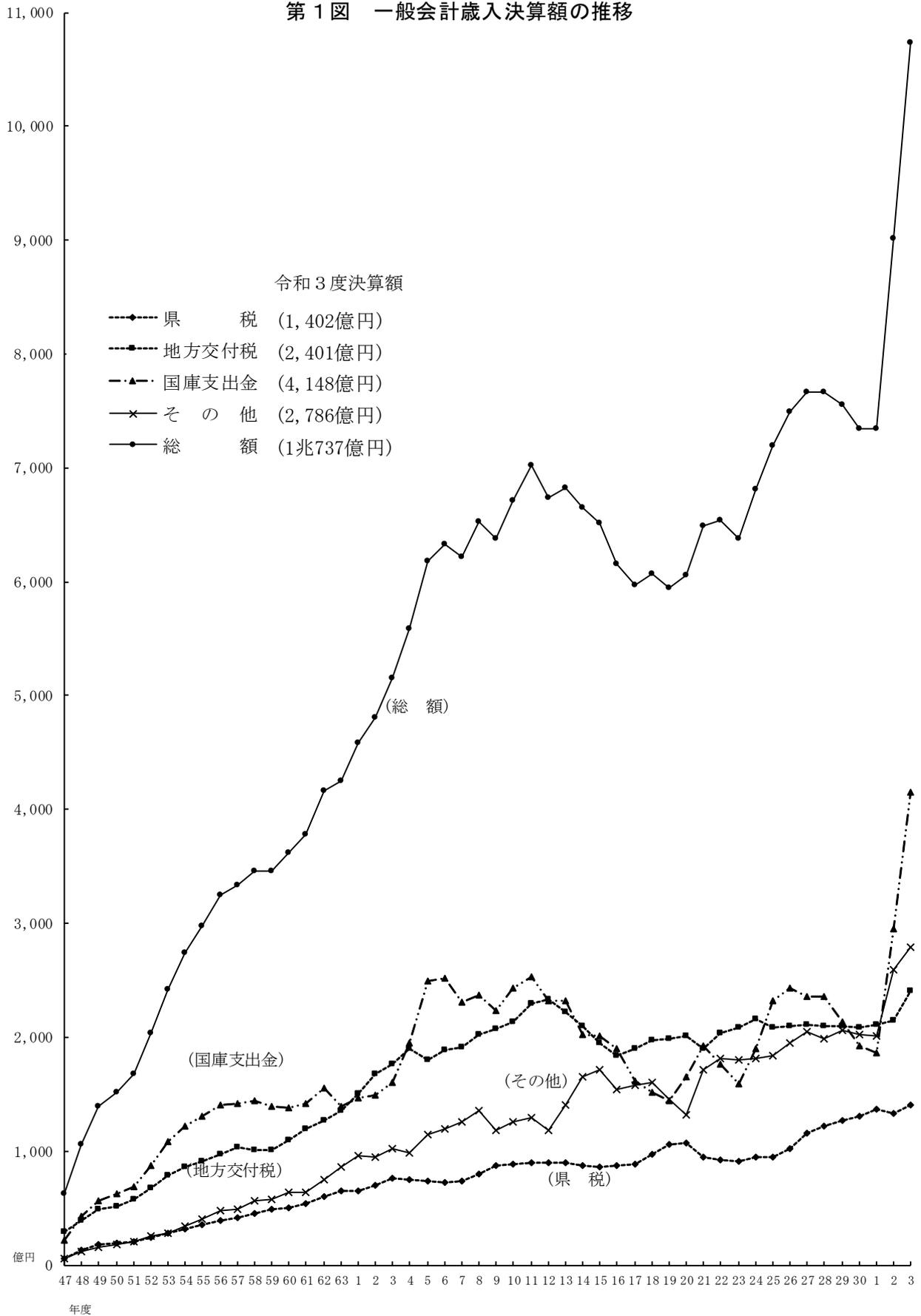
区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	(C) の 構 成 比	収 入 率	
					(C) / (A) ×100	(C) / (B) ×100
県 税	138,874,341	142,107,940	140,242,984	13.1	101.0	98.7
地方消費税清算金	64,086,091	64,112,013	64,112,013	6.0	100.0	100.0
地方譲与税	22,050,232	24,038,839	24,038,839	2.2	109.0	100.0
地方特例交付金	595,794	595,794	595,794	0.1	100.0	100.0
地方交付税	239,839,493	240,062,865	240,062,865	22.4	100.1	100.0
交通安全対策特別交付金	356,900	333,255	333,255	0.0	93.4	100.0
分担金及び負担金	1,016,821	1,098,778	1,048,226	0.1	103.1	95.4
使用料及び手数料	15,079,524	15,762,324	15,204,732	1.4	100.8	96.5
国庫支出金	519,732,103	414,755,737	414,755,737	38.6	79.8	100.0
財産収入	2,920,640	3,026,955	2,981,582	0.3	102.1	98.5
寄附金	462,284	518,903	518,903	0.0	112.2	100.0
繰入金	41,525,878	28,921,002	28,921,002	2.7	69.6	100.0
繰越金	10,066,367	10,066,367	10,066,367	0.9	100.0	100.0
諸収入	66,239,784	68,124,868	67,480,783	6.3	101.9	99.1
県 債	76,320,800	62,812,100	62,812,100	5.9	82.3	100.0
市町村たばこ税県交付金	521,911	521,911	521,911	0.0	100.0	100.0
合 計	1,199,688,963	1,076,859,650	1,073,697,093	100.0	89.5	99.7

第5表 令和3年度一般会計性質別歳入決算額対前年度比較

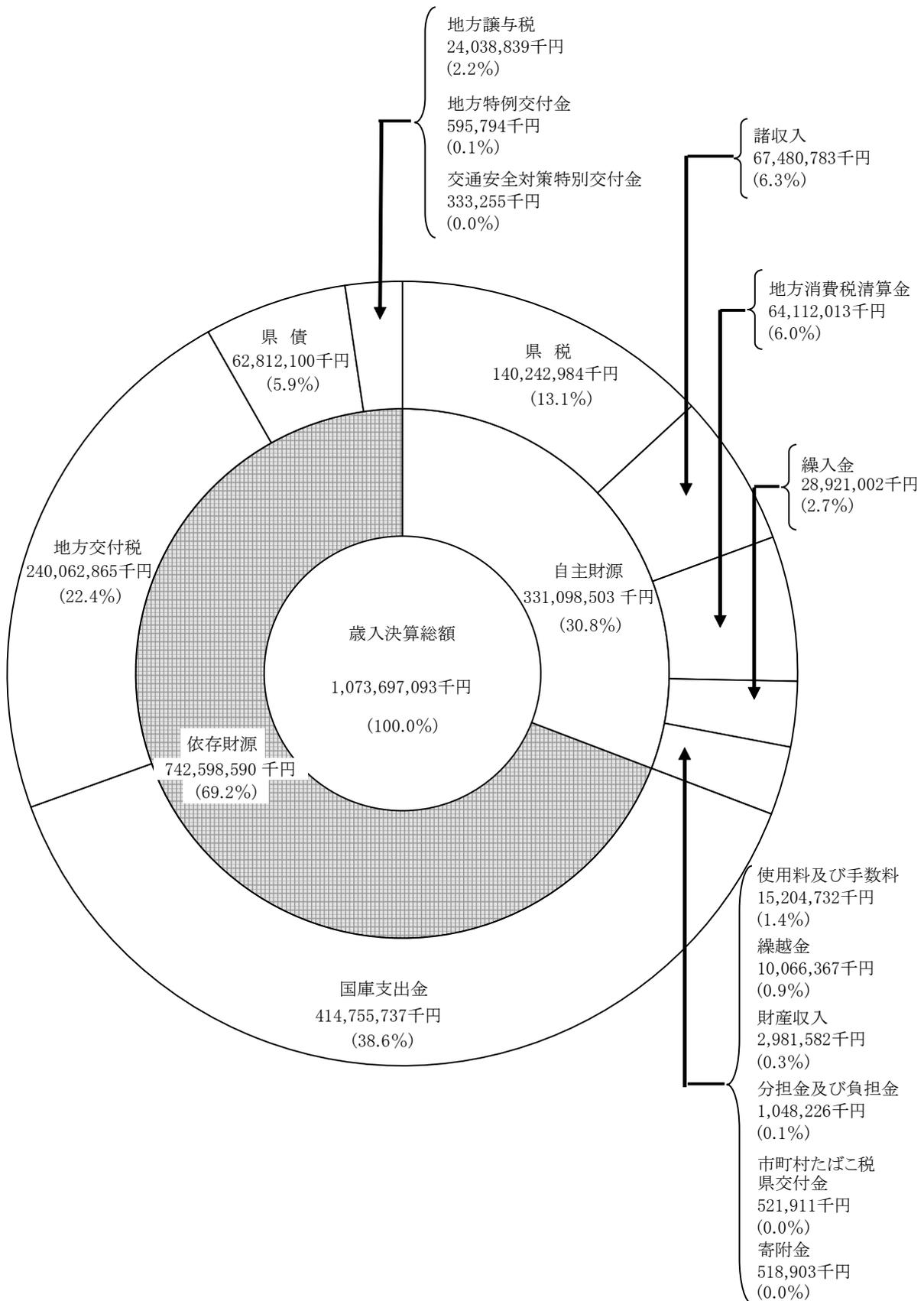
(単位：千円、%)

性 質 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		差 引 増 減 額		増 減 率	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)=(C)		(C)/(B)×100	
自 主 財 源	331,098,503	30.8	313,710,561	34.8		17,387,942		5.5
県 税	140,242,984	13.1	132,940,504	14.7		7,302,480		5.5
地方消費税清算金	64,112,013	6.0	58,611,864	6.5		5,500,149		9.4
分担金及び負担金	1,048,226	0.1	964,007	0.1		84,219		8.7
使用料及び手数料	15,204,732	1.4	15,436,475	1.7	△	231,743	△	1.5
財 産 収 入	2,981,582	0.3	2,577,640	0.3		403,942		15.7
寄 附 金	518,903	0.0	4,877,650	0.5	△	4,358,747	△	89.4
繰 入 金	28,921,002	2.7	13,863,536	1.5		15,057,466		108.6
繰 越 金	10,066,367	0.9	8,439,155	0.9		1,627,212		19.3
諸 収 入	67,480,783	6.3	75,422,448	8.4	△	7,941,665	△	10.5
市町村たばこ税県交付金	521,911	0.0	577,282	0.1	△	55,371	△	9.6
依 存 財 源	742,598,590	69.2	587,775,150	65.2		154,823,440		26.3
地 方 譲 与 税	24,038,839	2.2	21,125,344	2.3		2,913,495		13.8
地方特例交付金	595,794	0.1	620,279	0.1	△	24,485	△	3.9
地方交付税	240,062,865	22.4	214,200,077	23.8		25,862,788		12.1
交通安全対策特別交付金	333,255	0.0	354,472	0.0	△	21,217	△	6.0
国 庫 支 出 金	414,755,737	38.6	295,614,278	32.8		119,141,459		40.3
県 債	62,812,100	5.9	55,860,700	6.2		6,951,400		12.4
合 計	1,073,697,093	100.0	901,485,711	100.0		172,211,381		19.1

第1図 一般会計歳入決算額の推移



第2図 令和3年度一般会計歳入款別及び性質別決算構成図



イ 一般会計歳出決算の状況

令和3年度一般会計歳出決算は、予算現額1兆1,996億8,896万3千円に対し、支出済額1兆622億1,158万円で予算現額に対する支出済額の割合は、88.5%で、前年度の89.0%と比較すると、0.5ポイントの減となっています。

支出済額を前年度の8,914億1,934万4千円と比較すると1,707億9,223万6千円、19.2%の増となっています。

その主な要因は、款別にみると、商工費が1,151億9,145万6千円（114.2%）増加したこと等によるもので、性質別にみると、補助費等が1,250億8,486万2千円（40.1%）増加したこと等によるものです。

なお、令和3年度一般会計歳出決算の状況については、第6表から第8表までのとおりです。

第6表 令和3年度一般会計款別歳出決算額の状況（目的別）

（単位：千円、%）

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	支出割合 (B)/(A) ×100	備 考
議 会 費	1,466,706	1,382,074	0	84,632	94.2	
総 務 費	76,410,441	66,143,308	7,237,462	3,029,671	86.6	
民 生 費	162,928,972	154,195,008	1,432,698	7,301,266	94.6	
衛 生 費	111,817,376	92,499,467	9,623,800	9,694,109	82.7	
労 働 費	3,238,354	2,730,390	119,820	388,144	84.3	
農 林 水 産 業 費	75,291,572	54,949,869	18,321,272	2,020,432	73.0	
商 工 費	248,647,987	216,090,571	24,667,313	7,890,103	86.9	
土 木 費	110,890,747	78,331,018	30,883,854	1,675,875	70.6	
警 察 費	35,881,790	35,104,330	213,596	563,864	97.8	
教 育 費	179,672,799	171,489,243	5,196,512	2,987,044	95.4	
災 害 復 旧 費	3,863,334	747,493	1,332,425	1,783,415	19.3	
公 債 費	64,998,253	64,945,599	0	52,654	99.9	
諸 支 出 金	123,623,648	123,603,210	0	20,438	100.0	
予 備 費	956,985	0	0	956,985	0.0	
合 計	1,199,688,963	1,062,211,580	99,028,753	38,448,630	88.5	

第7表 令和3年度一般会計款別歳出決算額対前年度比較（目的別）

（単位：千円、％）

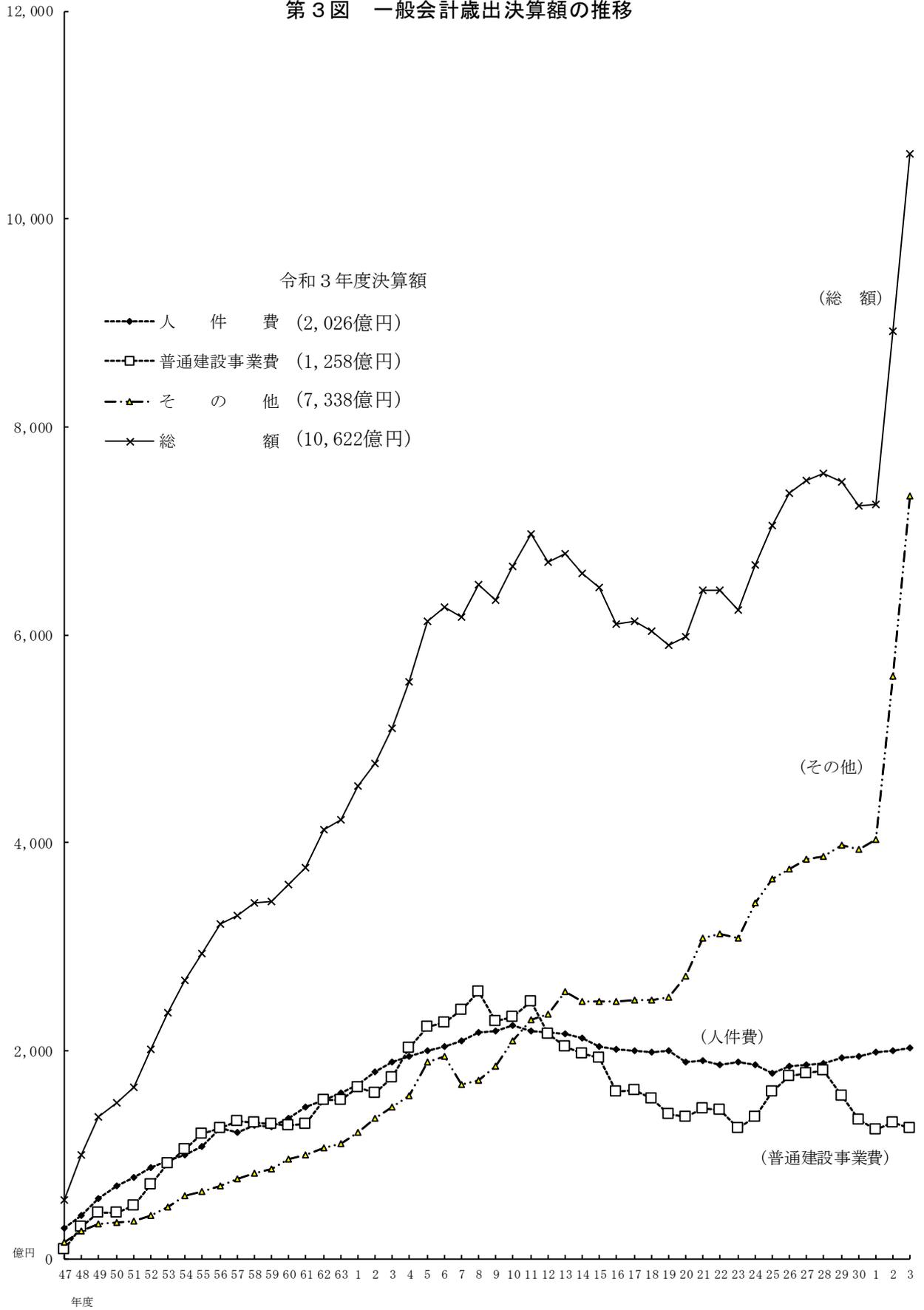
区 分	令和3年度		令和2年度		差引増減額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)×100	備 考
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比			
議 会 費	1,382,074	0.1	1,363,317	0.2	18,757	1.4	
総 務 費	66,143,308	6.2	70,544,420	7.9	△ 4,401,112	△ 6.2	
民 生 費	154,195,008	14.5	161,821,191	18.2	△ 7,626,183	△ 4.7	
衛 生 費	92,499,467	8.7	70,526,682	7.9	21,972,786	31.2	
労 働 費	2,730,390	0.3	4,102,560	0.5	△ 1,372,170	△ 33.4	
農 林 水 産 業 費	54,949,869	5.2	57,415,137	6.4	△ 2,465,268	△ 4.3	
商 工 費	216,090,571	20.3	100,899,114	11.3	115,191,457	114.2	
土 木 費	78,331,018	7.4	79,771,607	8.9	△ 1,440,589	△ 1.8	
警 察 費	35,104,330	3.3	35,355,552	4.0	△ 251,222	△ 0.7	
教 育 費	171,489,243	16.1	171,386,533	19.2	102,710	0.1	
災 害 復 旧 費	747,493	0.1	444,516	0.0	302,977	68.2	
公 債 費	64,945,599	6.1	64,432,449	7.2	513,150	0.8	
諸 支 出 金	123,603,210	11.6	73,356,264	8.2	50,246,946	68.5	
合 計	1,062,211,580	100.0	891,419,344	100.0	170,792,236	19.2	

第8表 令和3年度一般会計性質別歳出決算額対前年度比較

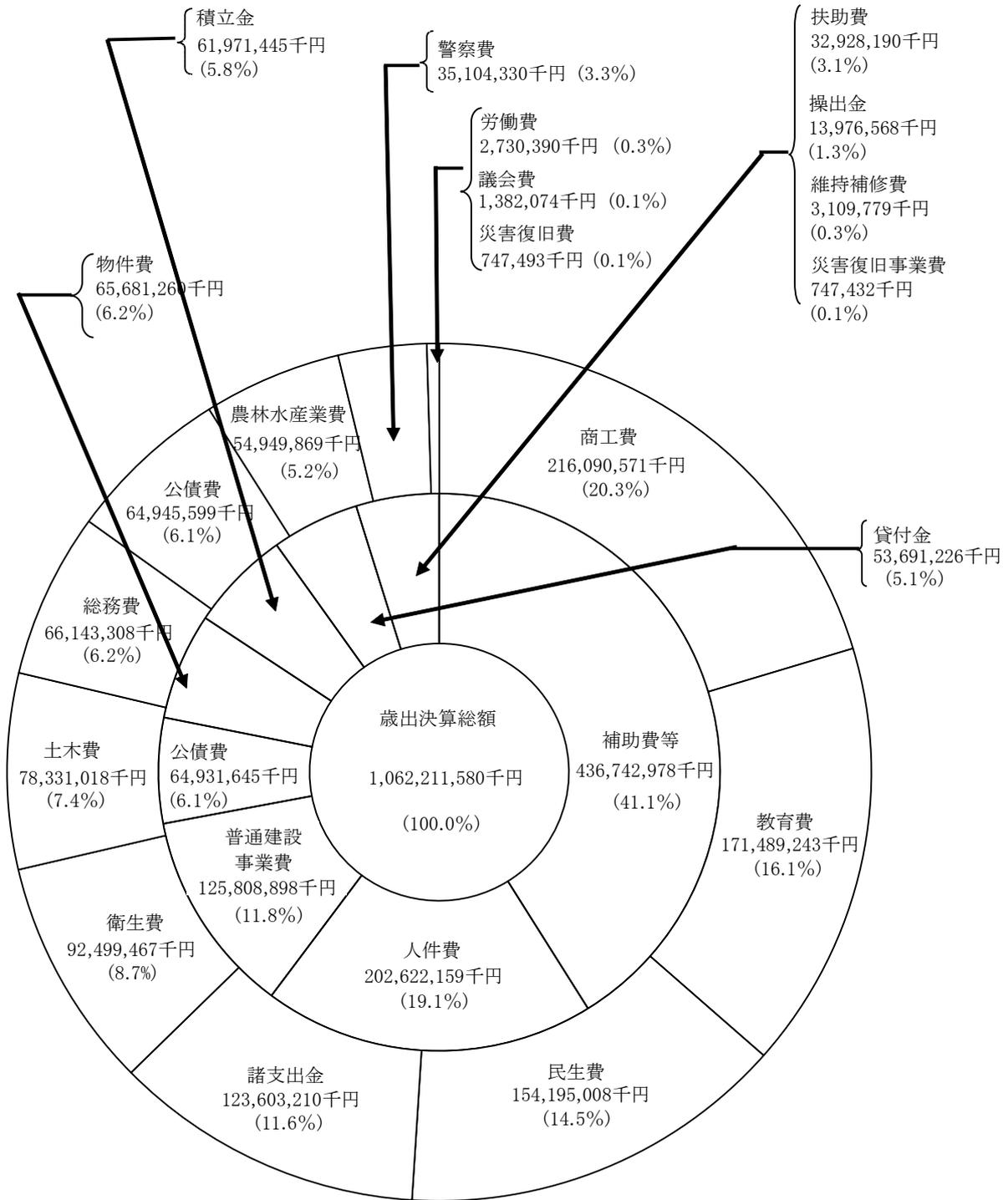
（単位：千円、％）

区 分	令和3年度		令和2年度		差引増減額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)×100	備 考
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比			
義務的経費	300,481,994	28.3	294,928,658	33.1	5,553,336	1.9	
人 件 費	202,622,159	19.1	199,810,932	22.4	2,811,227	1.4	
扶 助 費	32,928,190	3.1	30,698,721	3.4	2,229,469	7.3	
公 債 費	64,931,645	6.1	64,419,005	7.2	512,640	0.8	
投資的経費	126,556,330	11.9	131,416,582	14.7	△ 4,860,252	△ 3.7	
普通建設事業費	125,808,898	11.8	130,972,206	14.7	△ 5,163,308	△ 3.9	
災害復旧事業費	747,432	0.1	444,376	0.0	303,056	68.2	
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他の経費	635,173,256	59.8	465,074,104	52.2	170,099,152	36.6	
物 件 費	65,681,260	6.2	47,193,690	5.3	18,487,570	39.2	
維持補修費	3,109,779	0.3	3,517,884	0.4	△ 408,105	△ 11.6	
補助費等	436,742,978	41.1	311,658,116	35.0	125,084,862	40.1	
積 立 金	61,971,445	5.8	23,311,507	2.6	38,659,938	165.8	
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
貸 付 金	53,691,226	5.1	65,505,992	7.3	△ 11,814,766	△ 18.0	
繰 出 金	13,976,568	1.3	13,886,915	1.6	89,653	0.6	
合 計	1,062,211,580	100.0	891,419,344	100.0	170,792,236	19.2	

第3図 一般会計歳出決算額の推移



第4図 令和3年度一般会計歳出款別及び性質別決算構成図



## (3) 特別会計決算の状況

令和3年度特別会計は、農業改良資金特別会計など19会計で、その決算の状況は第9表から第12表までのとおりであり、歳入歳出予算現額2,383億1,115万6千円に対し、歳入決算額は2,443億7,739万8千円であり、予算現額及び調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ102.5%、98.7%となっています。

また、歳出決算額は2,368億6,537万円で、予算現額に対する支出済額の割合は、99.4%となっています。

第9表 令和3年度特別会計歳入決算状況

(単位：千円、%)

会 計 名	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	(C)の 構成比	収 入 率	
					(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100
農業改良資金特別会計	50,758	464,886	138,398	0.1	272.7	29.8
小規模企業者等設備 導入資金特別会計	1,069,314	4,607,782	1,997,264	0.8	186.8	43.3
中小企業振興資金特別会計	400,135	883,871	883,871	0.4	220.9	100.0
下地島空港特別会計	425,346	375,532	375,532	0.2	88.3	100.0
母子父子寡婦福祉資金特別会計	178,491	341,286	250,498	0.1	140.3	73.4
所有者不明土地管理特別会計	178,751	205,864	193,115	0.1	108.0	93.8
沿岸漁業改善資金特別会計	1,171	343,585	311,481	0.1	26,599.6	90.7
中央卸売市場事業特別会計	381,309	365,059	359,178	0.1	94.2	98.4
林業・木材産業改善資金特別会計	15,800	130,903	96,875	0.0	613.1	74.0
中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	763,602	3,609,123	3,609,123	1.5	472.6	100.0
宜野湾港整備事業特別会計	415,174	432,182	416,593	0.2	100.3	96.4
国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	491,835	877,018	825,652	0.3	167.9	94.1
産業振興基金特別会計	112,952	138,892	138,892	0.1	123.0	100.0
中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	243,313	198,083	198,083	0.1	81.4	100.0
中城湾港マリン・タウン特別会計	218,417	341,530	334,240	0.1	153.0	97.9
駐車場事業特別会計	53,776	213,523	213,523	0.1	397.1	100.0
中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	210,566	207,261	207,261	0.1	98.4	100.0
公債管理特別会計	66,464,980	66,431,423	66,431,423	27.2	99.9	100.0
国民健康保険事業特別会計	166,635,465	167,396,396	167,396,396	68.5	100.5	100.0
合 計	238,311,156	247,564,197	244,377,398	100.0	102.5	98.7

第10表 令和3年度特別会計歳入款別決算額対前年度比較

(単位：千円、%)

年度 款別	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		差引増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B) × 100
	決算額	構成比	決算額	構成比		
分担金及び負担金	47,549,403	19.5	50,796,219	20.8	△ 3,246,816	△ 6.4
使用料及び手数料	1,069,397	0.4	1,061,772	0.4	7,625	0.7
国庫支出金	71,898,344	29.4	70,439,264	28.8	1,459,080	2.1
療養給付費等交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前期高齢者交付金	29,134,612	11.9	25,826,111	10.6	3,308,501	12.8
共同事業交付金	271,048	0.1	191,304	0.1	79,744	41.7
財産収入	2,614,992	1.1	314,928	0.1	2,300,064	730.3
繰入金	79,543,773	32.5	77,202,393	31.6	2,341,380	3.0
繰越金	7,831,658	3.2	4,539,826	1.9	3,291,832	72.5
諸収入	1,671,646	0.7	2,225,003	0.9	△ 553,357	△ 24.9
県債	2,792,526	1.1	11,584,303	4.7	△ 8,791,777	△ 75.9
合計	244,377,398	100.0	244,181,125	100.0	196,273	0.1

第11表 令和3年度特別会計歳出決算状況

(単位：千円、%)

会計名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	支出割合 (B) / (A) × 100
農業改良資金特別会計	50,758	45,531		5,227	89.7
小規模企業者等設備 導入資金特別会計	1,069,314	1,020,873		48,441	95.5
中小企業振興資金特別会計	400,135	325,632		74,503	81.4
下地島空港特別会計	425,346	373,721	13,800	37,825	87.9
母子父子寡婦福祉資金特別会計	178,491	156,227		22,264	87.5
所有者不明土地管理特別会計	178,751	13,965		164,786	7.8
沿岸漁業改善資金特別会計	1,171	410		761	35.0
中央卸売市場事業特別会計	381,309	358,192		23,117	93.9
林業・木材産業改善資金特別会計	15,800	299		15,501	1.9
中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	763,602	754,314		9,288	98.8
宜野湾港整備事業特別会計	415,174	404,577	10,496	101	97.4
国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	491,835	447,750		44,085	91.0
産業振興基金特別会計	112,952	76,313		36,639	67.6
中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	243,313	178,863	50,000	14,450	73.5
中城湾港マリン・タウン特別会計	218,417	161,777		56,640	74.1
駐車場事業特別会計	53,776	6,101	43,423	4,252	11.3
中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	210,566	205,496	4,284	786	97.6
公債管理特別会計	66,464,980	66,431,423		33,557	99.9
国民健康保険事業特別会計	166,635,465	165,903,907		731,558	99.6
合計	238,311,156	236,865,370	122,003	1,323,783	99.4

第12表 令和3年度特別会計歳出決算額対前年度比較

(単位：千円、%)

会 計 名	令和3年度		令和2年度		差引増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)×100
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
農業改良資金特別会計	45,531	0.0	40,871	0.0	4,660	11.4
小規模企業者等設備 導入資金特別会計	1,020,873	0.4	374,864	0.2	646,009	172.3
中小企業振興資金特別会計	325,632	0.1	269,379	0.1	56,253	20.9
下地島空港特別会計	373,721	0.2	752,058	0.3	△ 378,337	△ 50.3
母子父子寡婦福祉資金特別会計	156,227	0.1	175,610	0.1	△ 19,383	△ 11.0
所有者不明土地管理特別会計	13,965	0.0	19,068	0.0	△ 5,103	△ 26.8
沿岸漁業改善資金特別会計	410	0.0	389	0.0	21	5.4
中央卸売市場事業特別会計	358,192	0.2	362,562	0.2	△ 4,370	△ 1.2
林業・木材産業改善資金特別会計	299	0.0	259	0.0	40	15.4
中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	754,314	0.3	876,061	0.4	△ 121,747	△ 13.9
宜野湾港整備事業特別会計	404,577	0.2	579,794	0.2	△ 175,217	△ 30.2
国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	447,750	0.2	439,875	0.2	7,875	1.8
産業振興基金特別会計	76,313	0.0	85,523	0.0	△ 9,210	△ 10.8
中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	178,863	0.1	344,070	0.1	△ 165,207	△ 48.0
中城湾港マリン・タウン特別会計	161,777	0.1	162,626	0.1	△ 849	△ 0.5
駐車場事業特別会計	6,101	0.0	31,575	0.0	△ 25,474	△ 80.7
中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	205,496	0.1	391,571	0.2	△ 186,075	△ 47.5
公債管理特別会計	66,431,423	28.0	74,618,969	31.6	△ 8,187,546	△ 11.0
国民健康保険事業特別会計	165,903,907	70.0	156,824,344	66.4	9,079,563	5.8
下水道事業特別会計（閉鎖）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	236,865,370	100.0	236,349,467	100.0	515,903	0.2

## 2 令和4年度予算の執行状況

### (1) 令和4年度一般会計及び特別会計予算の執行状況

令和4年度の上半期（4月1日から9月30日まで）における収入及び支出の状況は、第13表から第17表までのとおりです。

第13表 令和4年度一般会計予算執行状況（9月末現在）

（歳 入）

（単位：千円）

款	予算現額 (A)	前月までの累計		本 月 分		本月までの累計		予算現額に 比し増減 A - (B+C)
		調 定 額	収 入 済 額 (B)	調 定 額	収 入 済 額 (C)	調 定 額	収 入 済 額 (B+C)	
県 税	141,259,000	101,208,600	68,359,513	4,107,675	7,469,720	105,316,275	75,829,233	65,429,767
地方消費税清算金	61,321,132	20,323,387	20,323,387	0	0	20,323,387	20,323,387	40,997,745
地方譲与税	23,929,000	8,214,332	8,214,332	108,495	108,495	8,322,827	8,322,827	15,606,173
地方特例交付金	511,000	305,836	305,836	350,474	350,474	656,310	656,310	△ 145,310
地方交付税	220,200,000	109,456,618	109,456,618	58,343,380	58,343,380	167,799,998	167,799,998	52,400,002
交通安全対策特別交付金	356,900	0	0	154,287	154,287	154,287	154,287	202,613
分担金及び負担金	676,647	60,190	6,276	1,834	1,298	62,024	7,574	669,073
使用料及び手数料	14,913,752	5,344,622	4,405,772	770,519	966,071	6,115,141	5,371,843	9,541,909
国庫支出金	341,823,842	245,625,479	46,679,559	1,790,193	3,195,566	247,415,672	49,875,125	291,948,717
財産収入	2,509,483	1,771,051	1,712,838	60,580	54,539	1,831,631	1,767,377	742,106
寄附金	164,284	22,754	20,646	4,049	4,476	26,803	25,122	139,162
繰入金	47,215,585	22,351	20,068	2,549	2,283	24,900	22,351	47,193,234
繰越金	7,205,112	11,485,513	11,485,513	0	0	11,485,513	11,485,513	△ 4,280,401
諸収入	74,680,395	5,302,493	3,197,248	448,227	1,141,814	5,750,720	4,339,062	70,341,333
県債	50,109,700	0	0	0	0	0	0	50,109,700
市町村たばこ税県交付金	483,387	597,318	597,318	0	0	597,318	597,318	△ 113,931
一般収入	0	0	5,217,348	0	0	0	5,217,348	△ 5,217,348
合 計	987,359,219	509,740,544	280,002,272	66,142,263	71,792,403	575,882,806	351,794,675	635,564,544

（注）現年と繰越の合計額である。

第14表 令和4年度一般会計予算執行状況（9月末現在）

（歳 出）【 現 年 】

（単位：千円、％）

款	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支出済額		
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (F)	本月分 (G)	累計 (H)	支出率 (I)
議 会 費	1,434,776	1,386,929	47,847	72,435	812,901	56.7	73,436	663,784	46.3
総 務 費	64,839,604	62,139,119	2,700,485	9,599,889	44,342,157	68.4	3,454,390	17,904,021	27.6
民 生 費	134,625,188	106,993,588	27,631,600	3,264,337	60,950,551	45.3	6,699,523	45,370,770	33.7
衛 生 費	87,383,069	81,915,384	5,467,685	6,177,390	52,948,012	60.6	7,587,778	37,943,444	43.4
労 働 費	2,659,318	2,603,581	55,737	118,918	1,511,616	56.8	208,069	914,539	34.4
農 林 水 産 業 費	51,090,558	50,752,192	338,366	6,424,318	32,655,039	63.9	1,615,178	8,609,087	16.9
商 工 費	126,308,662	126,196,982	111,680	816,511	115,507,746	91.4	784,373	76,302,937	60.4
土 木 費	74,029,735	72,992,583	1,037,152	6,159,335	37,116,820	50.1	3,069,886	11,519,257	15.6
警 察 費	36,449,668	35,410,367	1,039,301	2,429,492	16,973,482	46.6	2,250,032	15,596,371	42.8
教 育 費	173,323,023	168,956,734	4,366,289	12,470,510	79,845,363	46.1	12,308,991	74,080,423	42.7
災 害 復 旧 費	3,142,156	3,142,156	0	19,969	144,407	4.6	12,554	54,327	1.7
公 債 費	68,136,582	31,147	68,105,435	60	3,845	0.0	75	3,742	0.0
諸 支 出 金	64,438,994	44,961,614	19,477,380	0	20,066,462	31.1	0	20,066,462	31.1
予 備 費	469,133	0	469,133	0	0	0.0	0	0	0.0
合 計	888,330,466	757,482,376	130,848,090	47,553,165	462,878,402	52.1	38,064,285	309,029,164	34.8

（注）執行率は (E) / (A) × 100、支出率は (H) / (A) × 100。以下同じ。

第15表 令和4年度特別会計予算執行状況（9月末現在）

（歳入）

（単位：千円）

会 計 名	予 算 現 額 (A)	前月までの累計		本 月 分		本月までの累計		予算現額に 比し増減 A - (B+C)
		調 定 額	収入済額 (B)	調 定 額	収入済額 (C)	調 定 額	収入済額 (B+C)	
農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	46,217	423,479	103,736	41	1,281	423,520	105,017	△ 58,800
小規模企業者等設備導入資金特別会計	141,203	3,599,321	991,013	0	60	3,599,321	991,073	△ 849,870
中小企業振興資金特別会計	400,135	747,629	747,629	18,094	0	765,723	747,629	△ 347,494
下地島空港特別会計	1,033,391	349,042	44,299	3,480	3,295	352,522	47,594	985,797
母子父子寡婦福祉資金特別会計	187,904	236,530	141,089	9,097	15,364	245,627	156,453	31,451
所有者不明土地管理特別会計	182,775	204,987	192,488	2	43	204,989	192,531	△ 9,756
沿岸漁業改善資金特別会計	31,266	345,176	313,567	80	178	345,256	313,745	△ 282,479
中央卸売市場事業特別会計	481,148	169,805	128,855	27,991	27,972	197,796	156,827	324,321
林業・木材産業改善資金特別会計	15,800	126,299	96,676	0	30	126,299	96,706	△ 80,906
中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	415,381	2,913,374	2,913,374	1,367	1,367	2,914,741	2,914,741	△ 2,499,360
宜野湾港整備事業特別会計	523,897	106,607	83,383	13,540	16,051	120,147	99,434	424,463
国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	513,874	656,570	600,586	14,500	17,185	671,070	617,771	△ 103,897
産業振興基金特別会計	119,271	80,539	80,539	14,264	14,264	94,803	94,803	24,468
中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	259,754	92,056	83,307	14,126	16,087	106,182	99,394	160,360
中城湾港マリン・タウン特別会計	192,773	230,357	217,830	1,052	10,322	231,409	228,152	△ 35,379
駐車場事業特別会計	252,760	229,004	229,004	4,317	4,317	233,321	233,321	19,439
中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	277,039	1,764	1,764	0	0	1,764	1,764	275,275
公債管理特別会計	81,302,550	0	0	0	0	0	0	81,302,550
国民健康保険事業特別会計	158,872,637	76,467,864	69,041,098	19,575,983	19,425,626	96,043,847	88,466,724	70,405,913
合 計	245,249,775	86,980,403	76,010,237	19,697,933	19,553,440	106,678,336	95,563,681	149,686,094

（注）現年と繰越の合計額である。

第16表 令和4年度特別会計予算執行状況（9月末現在）

（歳 出）【現年】

（単位：千円、％）

会 計 名	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支 出 済 額		
				本月分(D)	累計(E)	執行率(F)	本月分(G)	累計(H)	支出率(I)
農業改良資金特別会計	46,217	45,953	264	0	20,580	44.5	0	20,580	44.5
小規模企業者等設備導入資金特別会計	141,203	141,203	0	52	14,643	10.4	52	14,643	10.4
中小企業振興資金特別会計	400,135	400,135	0	0	400,052	100.0	0	400,052	100.0
下地島空港特別会計	1,019,591	1,013,198	6,393	9,643	546,936	53.6	26,964	166,434	16.3
母子父子寡婦福祉資金特別会計	187,904	187,904	0	8,607	60,408	32.1	11,950	51,574	27.4
所有者不明土地管理特別会計	182,775	28,454	154,321	1,188	6,587	3.6	1,117	6,197	3.4
沿岸漁業改善資金特別会計	31,266	31,266	0	0	107	0.3	0	107	0.3
中央卸売市場事業特別会計	481,148	450,496	30,652	36,634	228,571	47.5	34,704	153,770	32.0
林業・木材産業改善資金特別会計	15,800	15,800	0	0	25	0.2	0	25	0.2
中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	415,381	415,381	0	134,749	157,696	38.0	135,235	149,328	35.9
宜野湾港整備事業特別会計	513,401	513,401	0	85,067	213,758	41.6	103,388	166,365	32.4
国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	513,874	278,589	235,285	24,614	200,048	38.9	24,614	199,226	38.8
産業振興基金特別会計	119,271	119,271	0	208	60,093	50.4	208	6,432	5.4
中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	209,754	209,754	0	54,085	105,902	50.5	55,587	88,154	42.0
中城湾港マリン・タウン特別会計	192,773	192,773	0	29,487	76,244	39.6	29,493	76,217	39.5
駐車場事業特別会計	209,337	209,337	0	4,502	4,502	2.2	4,502	4,502	2.2
中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	272,755	272,755	0	102,459	111,942	41.0	83,667	93,150	34.2
公債管理特別会計	81,302,550	40,682,250	40,620,300	20,577,434	25,537,354	31.4	20,577,434	25,537,354	31.4
国民健康保険事業特別会計	158,872,637	158,871,907	730	3,896,588	134,357,917	84.6	11,943,474	79,535,093	50.1
合 計	245,127,772	204,079,827	41,047,945	24,965,317	162,103,365	66.1	33,032,389	106,669,203	43.5

第17表 令和4年度繰越予算執行状況（9月末現在）

① 一般会計繰越予算の執行状況（歳出）

（単位：千円、％）

款	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支出済額		
				本月分(D)	累計(E)	執行率(F)	本月分(G)	累計(H)	支出率(I)
(明許繰越)	(97,826,725)	(97,826,725)	(0)	(2,697,629)	(80,588,124)	(82.4)	(4,205,697)	(41,532,517)	(42.5)
総務費	7,235,487	7,235,487	0	△ 4,200	7,037,161	97.3	472,580	1,970,794	27.2
民生費	1,432,698	1,432,698	0	26,334	1,299,466	90.7	240,536	538,248	37.6
衛生費	9,530,839	9,530,839	0	428,827	8,026,871	84.2	730,200	5,793,608	60.8
労働費	119,820	119,820	0	6,088	108,649	90.7	6,088	108,649	90.7
農林水産業費	17,688,223	17,688,223	0	892,039	16,278,472	92.0	1,042,267	6,438,191	36.4
商工費	24,517,313	24,517,313	0	6,020	14,328,355	58.4	47,790	14,102,557	57.5
土木費	30,671,644	30,671,644	0	1,157,302	27,888,005	90.9	1,156,644	9,959,580	32.5
警察費	213,596	213,596	0	1,942	178,971	83.8	149	119,368	55.9
教育費	5,157,484	5,157,484	0	134,089	4,547,252	88.2	153,981	1,899,225	36.8
災害復旧費	1,259,620	1,259,620	0	49,188	894,922	71.0	355,464	602,297	47.8
(事故繰越)	(1,202,028)	(1,202,028)	(0)	(△ 16,531)	(1,159,044)	(96.4)	(14,080)	(961,648)	(80.0)
総務費	1,976	1,976	0	0	1,976	100.0	0	0	0.0
衛生費	92,961	92,961	0	0	92,961	100.0	0	92,961	100.0
農林水産業費	633,049	633,049	0	0	606,636	95.8	14,080	579,669	91.6
商工費	150,000	150,000	0	0	150,000	100.0	0	60,000	40.0
土木費	212,209	212,209	0	0	212,209	100.0	0	165,737	78.1
教育費	39,028	39,028	0	0	39,028	100.0	0	39,028	100.0
災害復旧費	72,805	72,805	0	△ 16,531	56,234	77.2	0	24,255	33.3
合計	99,028,753	99,028,753	0	2,681,098	81,747,168	82.5	4,219,777	42,494,165	42.9

② 特別会計繰越予算の執行状況（歳出）

（単位：千円、％）

(明許繰越)	(122,003)	(122,003)	(0)	(614)	(113,836)	(93.3)	(1,695)	(71,322)	(58.5)
下地島空港特別会計	13,800	13,800	0	0	10,450	75.7	0	10,450	75.7
宜野湾港整備事業特別会計	10,496	10,496	0	0	9,093	86.6	0	0	0.0
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	50,000	50,000	0	614	49,642	99.3	1,695	16,221	32.4
駐車場特別会計	43,423	43,423	0	0	40,557	93.4	0	40,557	93.4
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	4,284	4,284	0	0	4,094	95.6	0	4,094	95.6
合計	122,003	122,003	0	614	113,836	93.3	1,695	71,322	58.5

(2) 令和4年度公共事業等事業施行状況

令和4年度の上半期（4月1日から9月30日まで）における公共事業等事業執行状況は、第18表及び第19表のとおりです。

第18表 令和4年度公共事業等事業施行状況（9月末現在）

（単位：千円、％）

区 分	対 象 事 業 費	契 約 済 額	施 行 率	
			令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
普 通 会 計	(43,342,526)	(39,778,609)	(91.8)	(93.7)
	111,047,878	77,505,489	69.8	70.1
補 助 事 業	(38,304,081)	(35,383,411)	(92.4)	(94.1)
	91,229,480	65,786,186	72.1	71.0
単 独 事 業	(5,038,445)	(4,395,198)	(87.2)	(89.8)
	19,818,398	11,719,303	59.1	64.0
普 通 会 計 以 外 の 会 計	(9,263,981)	(9,048,609)	(97.7)	(94.4)
	25,964,416	20,362,058	78.4	80.6
補 助 事 業	(8,406,172)	(8,349,490)	(99.3)	(95.2)
	22,342,816	18,290,836	81.9	86.0
単 独 事 業	(857,810)	(699,120)	(81.5)	(86.7)
	3,621,601	2,071,222	57.2	41.3
合 計	(52,606,507)	(48,827,219)	(92.8)	(93.8)
	137,012,294	97,867,548	71.4	72.1
補 助 事 業	(46,710,252)	(43,732,901)	(93.6)	(94.3)
	113,572,296	84,077,023	74.0	73.9
単 独 事 業	(5,896,254)	(5,094,318)	(86.4)	(89.2)
	23,439,998	13,790,525	58.8	60.0

（注）（ ）内書は、繰越分である。

第19表 令和4年度部局別公共事業等事業施行状況（9月末現在）

（単位：千円、％）

区 分	対 象 事 業 費	契 約 済 額	施 行 率	
			令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
知 事 公 室	-	-	-	-
総 務 部	(371,006) 2,486,762	(266,289) 1,475,953	(71.8) 59.4	(99.9) 70.0
企 画 部	(621,755) 3,327,870	(621,755) 1,513,315	(100.0) 45.5	(100.0) 82.8
環 境 部	(139,254) 367,655	(136,083) 204,358	(97.7) 55.6	(98.9) 19.9
子 ども 生 活 福 祉 部	(401,627) 1,170,842	(398,264) 531,126	(99.2) 45.4	(99.7) 80.3
保 健 医 療 部	(1,818,079) 3,921,976	(1,818,079) 1,840,889	(100.0) 46.9	(100.0) 8.4
農 林 水 産 部	(11,867,636) 29,620,612	(10,847,763) 21,217,841	(91.4) 71.6	(94.5) 69.7
商 工 労 働 部	(74,720) 506,649	(59,712) 328,048	(79.9) 64.7	(98.9) 81.7
文 化 観 光 ス ポ ー ツ 部	(242,961) 387,633	(235,402) 375,366	(96.9) 96.8	- 6.3
土 木 建 築 部	(27,178,192) 69,491,789	(24,849,080) 50,166,128	(91.4) 72.2	(93.4) 72.0
教 育 委 員 会	(3,082,825) 7,424,381	(3,007,533) 6,075,857	(97.6) 81.8	(86.8) 75.6
公 安 委 員 会	(165,353) 1,640,653	(130,728) 939,164	(79.1) 57.2	(75.1) 72.5
企 業 局	(6,224,489) 15,446,630	(6,185,414) 12,583,636	(99.4) 81.5	(97.6) 83.6
病 院 事 業 局	(418,609) 1,218,842	(271,117) 615,867	(64.8) 50.5	(96.5) 45.2
合 計	(52,606,507) 137,012,294	(48,827,219) 97,867,548	(92.8) 71.4	(93.8) 72.1

（注）（ ）内書は、繰越分である。

### 3 県有財産の状況

県有財産は、県が行政運営を進めるためのものであり、常に良好な状態で管理するとともに、その所有目的に応じた効率的運用に努めています。県有財産の状況を種類別に区分して示すと第20表のとおりです。

第20表 県 有 財 産 の 状 況

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 ( 地 積 )			建 物									
				木 造 ( 延 面 積 )			非 木 造 ( 延 面 積 )			延 面 積 計			
	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高	
本 庁 舎	18,408.83	0.00	18,408.83	0.00	0.00	0.00	78,254.75	0.00	78,254.75	78,254.75	0.00	78,254.75	
そ の 他 の 機 関	警察(消防)施設	175,777.44	△ 804.86	174,972.58	0.00	0.00	0.00	118,896.58	△ 3,292.54	115,604.04	118,896.58	△ 3,292.54	115,604.04
	その他の施設	3,969,708.39	△ 630.00	3,969,078.39	0.00	0.00	0.00	293,431.18	△ 3,536.74	289,894.44	293,431.18	△ 3,536.74	289,894.44
公 共 用 財 産	学 校	3,675,079.83	169,079.05	3,844,158.88	49.00	0.00	49.00	1,075,898.95	△ 7,451.53	1,068,447.42	1,075,947.95	△ 7,451.53	1,068,496.42
	公 営 住 宅	1,898,109.90	0.00	1,898,109.90	0.00	0.00	0.00	1,307,243.21	2,739.91	1,309,983.12	1,307,243.21	2,739.91	1,309,983.12
	公 園	3,372,976.40	8,107.81	3,381,084.21	542.51	0.00	542.51	53,224.57	462.64	53,687.21	53,767.08	462.64	54,229.72
	その他の施設	13,479,019.03	45,403.51	13,524,422.54	320.09	△ 19.44	300.65	479,205.19	10,730.62	489,935.81	479,525.28	10,711.18	490,236.46
山 林	8,778,774.91	0.00	8,778,774.91	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
そ の 他	5,521,975.32	△ 98,519.00	5,423,456.32	30.00	0.00	30.00	52,299.05	31,926.59	84,225.64	52,329.05	31,926.59	84,255.64	
合 計	40,889,830.05	122,636.51	41,012,466.56	941.60	△ 19.44	922.16	3,458,453.48	31,578.95	3,490,032.43	3,459,395.08	31,559.51	3,490,954.59	

(2) 有価証券

区 分	令 和 2 年 度 末 現 在 高	令 和 3 年 度 中 増 減 高	令 和 3 年 度 末 現 在 高
株 券	4,276,709千円	0千円	4,276,709千円
社 債 券			
地 方 債 証 券			
国 債 証 券			
合 計	4,276,709千円	0千円	4,276,709千円

## (3) 出資による権利

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
	千円	千円	千円
沖 縄 県 住 宅 供 給 公 社	1,014,888	0	1,014,888
沖 縄 県 農 業 信 用 基 金 協 会	538,760	△ 4,350	534,410
沖 縄 県 信 用 保 証 協 会	4,474,308	0	4,474,308
公益財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団	540,500	0	540,500
一般財団法人 沖縄県私学教育振興会	518,000	0	518,000
沖 縄 県 土 地 開 発 公 社	20,000	0	20,000
一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー	109,150	0	109,150
沖 縄 県 漁 業 信 用 基 金 協 会	295,950	0	295,950
公益財団法人 沖縄科学技術振興センター	100,000	0	100,000
一 般 社 団 法 人 日 本 養 鶏 協 会	2,000	0	2,000
公益財団法人 沖縄県農業振興公社	217,100	0	217,100
公益財団法人 沖縄県保健医療福祉事業団	8,905,530	0	8,905,530
公益財団法人 沖縄県産業振興公社	36,100	0	36,100
公益社団法人 日本食肉格付協会	4,000	0	4,000
公益社団法人 沖縄県糖業振興協会	661,112	0	661,112
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	40,300	0	40,300
一 般 財 団 法 人 沖 縄 美 ら 島 財 団	800,000	0	800,000
公益財団法人 沖縄県畜産振興基金公社	602,850	0	602,850
地方共同法人 日本下水道事業団	27,124	△ 27,124	0
学 校 法 人 自 治 医 科 大 学	198,000	0	198,000

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
	千円	千円	千円
公益財団法人 沖縄県漁業振興基金	90,000	0	90,000
一般財団法人 沖縄駐留軍離職者対策センター	3,500	0	3,500
沖縄県土地改良事業団体連合会	100,000	0	100,000
一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会	6,000	0	6,000
公益財団法人 沖縄県交通遺児育成会	30,500	0	30,500
一般財団法人 沖縄県水産公社	23,511	0	23,511
一般社団法人 家畜改良事業団	2,500	0	2,500
一般財団法人 漁港漁場漁村総合研究所	3,000	0	3,000
公益財団法人 沖縄県建設技術センター	18,000	0	18,000
一般財団法人 ダム技術センター	2,600	0	2,600
一般財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	0	1,000
一般財団法人 地域活性化センター	5,000	0	5,000
一般財団法人 消防試験研究センター	1,000	0	1,000
一般財団法人 河川情報センター	10,000	0	10,000
公益財団法人 沖縄県生活衛生営業指導センター	2,000	0	2,000
公益財団法人 リバーフロント研究所	2,500	0	2,500
公益社団法人 沖縄県園芸農業振興基金協会	17,500	0	17,500
公益財団法人 沖縄県立芸術大学芸術振興財団	400,000	0	400,000
独立行政法人 農林漁業信用基金	12,069	0	12,069
一般財団法人 地域総合整備財団	150,000	0	150,000
一般財団法人 建設業情報管理センター	4,240	0	4,240
一般財団法人 みなと総合研究財団	2,000	0	2,000

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
	千円	千円	千円
一般財団法人 地域社会ライフプラン協会	17,000	0	17,000
一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	0	26,000
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	0	2,500
一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター	150,000	0	150,000
一般財団法人 救急振興財団	29,000	0	29,000
公益財団法人 区画整理促進機構	10,000	0	10,000
公益財団法人 暴力団追放沖縄県民会議	468,986	0	468,986
株式会社 日本宝くじシステム	2,000	0	2,000
公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	0	30,000
株式会社 沖縄県物産公社	110,000	0	110,000
公益財団法人 沖縄県文化振興会	342,073	0	342,073
一般財団法人 高齢者住宅財団	10,000	0	10,000
公益財団法人 おきなわ女性財団	301,850	0	301,850
一般財団法人 沖縄マリンレジャーセイフティービューロー	7,949	△ 6,064	1,885
公益財団法人 都道府県センター	3,045,703	0	3,045,703
公益財団法人 沖縄県老人クラブ連合会	200,000	0	200,000
一般財団法人 沖縄県セルプセンター	51,000	0	51,000
一般財団法人 建築コスト管理システム研究所	1,000	0	1,000
那覇新都心株式会社	225,000	0	225,000
一般財団法人 港湾空港総合技術センター	3,000	0	3,000
公益社団法人 沖縄県青少年育成県民会議	12,000	0	12,000

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
	千円	千円	千円
地方公共団体情報システム機構	2,000	0	2,000
一般財団法人沖縄県看護学術振興財団	60,364	△ 4,552	55,812
公益財団法人国立劇場おきなわ運営財団	62,840	0	62,840
旭橋都市再開発株式会社	4,850	0	4,850
地方公共団体金融機構	80,000	0	80,000
那覇空港貨物ターミナル株式会社	250,000	0	250,000
石垣空港ターミナル株式会社	420,000	0	420,000
沖縄県環境整備センター株式会社	340,000	0	340,000
沖縄都市モノレール株式会社	5,264,450	0	5,264,450
合 計	31,522,157	△ 42,090	31,480,067

## (4) 債 権

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
	千円	千円	千円
沖縄県市町村振興資金貸付基金	2,129,235	△ 29,243	2,099,992
沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金	980,006	△ 37,436	942,570
沖縄県母子福祉資金貸付金	1,127,646	32,180	1,159,826
沖縄県寡婦福祉資金貸付金	41,228	△ 4,405	36,823
児童扶養手当の過払い返還金	56,045	△ 12,636	43,409
生活保護費返還金	264,513	20,398	284,911
沖縄県看護師等修学資金貸与金	1,715,553	△ 57,915	1,657,638
沖縄県沿岸漁業改善資金貸付金	3,184	△ 1,728	1,456
沖縄県小規模企業者等設備導入資金貸付金	318,778	351,376	670,154
沖縄県中小企業振興資金貸付金	1,392,034	63,583	1,455,617
沖縄県住宅供給公社貸付金	714,980	0	714,980
敷 金	8,915	△ 3,974	4,941
沖縄県人材育成資金貸付原資貸付金	104,056	△ 59,438	44,618
沖縄県立高等学校定時制課程修学奨励貸付金	1,190	448	1,638
沖縄県立高等学校通信制課程修学奨励貸付金	1,974	△ 840	1,134
地域総合整備資金貸付金	3,510,608	△ 318,043	3,192,565
介護福祉士等修学資金貸付金	7,554	△ 3,135	4,419
沖縄県就農支援資金貸付金	33,140	△ 11,674	21,466

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
	千円	千円	千円
都市モノレール整備資金貸付金	2,310,000	0	2,310,000
都市モノレール建設事業資金貸付金	4,371,290	△ 104,000	4,267,290
都市モノレール事業資金貸付金	41,385	0	41,385
違 約 金	14,063	△ 847	13,216
特別障害者手当返還金	2,194	△ 689	1,505
県有土地貸付料	723	△ 723	0
助産施設入所負担金	282	△ 129	153
沖縄県父子福祉資金貸付金	55,730	7,237	62,967
公共関与事業資金貸付金	180,000	△ 70,000	110,000
都市モノレール3両化導入加速化事業資金貸付金	5,800	31,900	37,700
弁 償 金	3,137	△ 180	2,957
合 計	19,395,243	△ 209,913	19,185,330

#### 4 県債及び一時借入金の状況

##### (1) 県債の状況

県債は、文教施設、社会福祉施設、農林・土木施設等の公共・公用施設の建設事業や災害復旧事業等、一時的に多額の経費を要する事業で、その効果が後年度に及ぶ事業の財源に充てるために起債し、後年度において県民に応分の負担をしていただくため、一定の割合で償還する長期の借入金です。

令和3年度中における一般会計及び特別会計の県債の増減及び令和3年度末における現在高は、第21表のとおりで、令和2年度と比較して0.04%減額し、金額にして6,058億9,159万6千円の現在高となっております。その98.2%が一般会計の現在高です。

また、県債の状況を借入先別に示したのが第22表で、令和3年度末現在高のうち51.4%が市中銀行からの借入れとなっています。

令和3年度県債の同意又は届出額は662億5,145万4千円で、その内訳は、第23表のとおりです。また、令和4年度の一般会計の県債の計画額は386億9,180万円で、その内訳は、第24表のとおりです。

##### (2) 一時借入金の状況

一時借入金とは、一会計年度において歳計現金が不足した場合、その不足を補うために借り入れる金銭のことで令和3年度は、189日間の借入れで最高約522億円の一時借入れを行ったところです。

なお、令和4年3月31日現在高は、0円です。

第21表 令和3年度末の会計別現在高

(単位：千円、%)

会 計 名	令和2年度末 現在高	令和3年度中借入額			令和3年度中 償還額	令和3年度末 現在高	対前年度 増減率	構成比
		前年度からの 繰越借入額	当該年度借入額	計				
一 般 会 計	594,747,908	10,265,300	54,046,800	64,312,100	64,161,875	594,898,133	0.03	98.2
農業改良資金特別会計	62,894	0	0	0	8,492	54,402	△ 13.50	0.0
小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,692,501	0	518,186	518,186	216,345	1,994,342	17.83	0.3
中央卸売市場事業特別会計	237,997	0	0	0	36,637	201,360	△ 15.39	0.0
下地島空港特別会計	491,100	26,700	300	27,000	456	517,644	5.41	0.1
母子父子寡婦福祉資金特別会計	851,579	0	0	0	0	851,579	0.00	0.1
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	1,843,491	0	362,180	362,180	622,671	1,583,000	△ 14.13	0.3
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	1,200,459	0	0	0	141,211	1,059,248	△ 11.76	0.2
宜野湾港整備事業特別会計	1,993,341	0	128,390	128,390	313,137	1,808,594	△ 9.27	0.3
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	151,977	0	51,450	51,450	62,893	140,534	△ 7.53	0.0
中城湾港マリン・タウン特別会計	742,773	0	0	0	82,011	660,762	△ 11.04	0.1
駐車場事業特別会計	30,989	0	0	0	3,177	27,812	△ 10.25	0.0
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	2,064,406	26,700	178,620	205,320	175,540	2,094,186	1.44	0.3
特 別 会 計 合 計	11,363,507	53,400	1,239,126	1,292,526	1,662,570	10,993,463	△ 3.26	1.8
合 計	606,111,415	10,318,700	55,285,926	65,604,626	65,824,445	605,891,596	△ 0.04	100.0

(注1) 構成比の合計は、四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(注2) 一般会計における「当該年度借入額」及び「令和3年度中償還額」については、公債管理特別会計における一般会計債の借換債及び償還額を含む。

第22表 令和3年度末の借入先別現在高（一般会計＋特別会計）

（単位：千円、％）

借入先名	令和2年度末 現在高	令和3年度中借入額			令和3年度中 償還額	令和3年度末 現在高	対前年度 増減率	構成比
		前年度からの 繰越借入額	当該年度借入額	計				
財 政 融 資	200,203,682	3,931,700	15,812,300	19,744,000	20,706,604	199,241,078	△ 0.48	32.9
郵 貯 ・ 簡 保	18,461,454	0	0	0	6,361,937	12,099,517	△ 34.46	2.0
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	64,666,201	0	663,800	663,800	4,566,789	60,763,212	△ 6.04	10.0
市 中 銀 行	300,205,323	6,351,100	36,674,440	43,025,540	32,040,134	311,190,729	3.66	51.4
そ の 他 の 金 融 機 関	19,967,782	35,900	1,617,200	1,653,100	1,924,144	19,696,738	△ 1.36	3.3
国 の 予 算 等 貸 付	2,606,973	0	518,186	518,186	224,837	2,900,322	11.25	0.5
合 計	606,111,415	10,318,700	55,285,926	65,604,626	65,824,445	605,891,596	△ 0.04	100.0

（注1）構成比の合計は、四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

（注2）公営企業金融公庫は、平成20年10月に廃止、地方公営企業等金融機構に承継。さらに、平成21年6月に地方公共団体金融機構に改組。

（注3）借換債を含む。

第23表 令和3年度県債借入状況

(単位：千円)

事業名	同意又は届出額	借入額	繰越額	不用額	借入先
公共事業等	13,830,800	9,353,900	4,009,600	467,300	財政融資、銀行等
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	970,300	3,400	966,800	100	財政融資
公営住宅建設事業	1,672,900	958,000	688,800	26,100	銀行等
災害復旧事業	369,400	105,700	218,200	45,500	財政融資、銀行等
教育・福祉施設等整備事業	2,725,800	2,029,600	603,300	92,900	
学校教育施設等整備事業	880,500	568,300	244,800	67,400	銀行等
社会福祉施設整備事業	47,800	0	47,800	0	銀行等
一般補助施設整備等事業	1,797,500	1,461,300	310,700	25,500	銀行等
一般単独事業	10,529,300	4,947,800	4,845,300	736,200	
一般事業（一般分）	3,121,300	1,977,900	1,102,500	40,900	銀行等
一般事業（児童相談所整備事業）	132,400	59,100	73,300	0	銀行等
一般事業（消防・防災施設）	177,200	177,200	0	0	銀行等
一般事業（河川等分）	63,000	30,000	32,900	100	銀行等
一般事業（臨時高等学校改築等分）	718,900	82,500	624,300	12,100	銀行等
地方道路等整備事業	272,800	105,400	167,400	0	銀行等
地域活性化事業	1,894,500	1,183,300	391,600	319,600	銀行等
防災対策事業	1,866,700	754,400	1,109,200	3,100	財政融資、銀行等
緊急防災・減災事業	510,600	39,800	465,500	5,300	銀行等
公共施設等適正管理推進事業	1,447,900	390,900	702,200	354,800	銀行等
緊急自然災害防止対策事業	124,000	25,500	98,300	200	地方公共団体金融機構、銀行等
緊急浚渫推進事業	200,000	121,800	78,100	100	銀行等
行政改革推進	813,300	629,400	164,100	19,800	銀行等
臨時財政対策債	34,506,374	34,506,200	0	174	財政融資、地方公共団体金融機構、銀行等
国の予算等貸付金債	525,280	518,186	0	7,094	国の予算等貸付金
一般会計債等	65,943,454	53,052,186	11,496,100	1,395,168	

(単位：千円)

港 湾 整 備 事 業	88,700	38,700	50,000	0	
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	50,000	0	50,000	0	銀行等
宜野湾港施設整備事業	38,700	38,700	0	0	銀行等
地 域 開 発 事 業	146,600	142,400	4,200	0	
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業	146,600	142,400	4,200	0	銀行等
交 通 事 業	72,700	13,100	59,600	0	銀行等
公 営 企 業 債	308,000	194,200	113,800	0	
合 計	66,251,454	53,246,386	11,609,900	1,395,168	

(注) 借換債を含めていない。

第24表 令和4年度県債計画（一般会計）

（単位：千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
庁舎整備事業	1,173,700	（借入方法）	年5%以内	償還期間は、据置期間
沖繩振興特別推進交付金事業	525,300	証書借入又	（ただし、	を含め30年以内とする。
緊急防災・減災事業	353,700	は証券発行	利率見直し	償還方法は、元利均等、
那覇空港整備促進事業費	93,500	による。	方式で借り	元金均等々による。
通信施設改修事業	85,600	発行価格が	入れる資金	ただし、財政の都合に
公共施設等適正管理推進事業（長寿命化事業）	763,100	額面金額を	について、	より、据置期間中であつ
総合福祉センター	230,200	下回るとき	利率の見直	ても繰上償還し、償還
社会福祉施設整備事業	93,800	は、その発	しを行った	年限を変更し、又は借
防災・減災・国土強靱化	32,000	行差額をう	後において	り換えることができる。
緊急施設整備事業	161,300	めるため必	は、当該見	
（一般財源化分）	60,600	要な金額を	直し後の利	
（児童相談所整備事業）	4,500	これに加算	率）	
身体障害者更生相談所運営費	9,900	した金額と		
保健所施設整備事業	1,997,200	することが		
地域活性化事業	11,486,200	できる。		
公共事業等	456,300			
公共施設等適正管理推進事業（除却事業）	85,100	（借入時期）		
優良乳用牛育成供給事業	127,400	令和4年度。		
八重山家畜保健衛生所	1,472,700	ただし、事		
焼却施設整備事業	616,600	業その他の		
緊急自然災害防止対策事業	525,900	都合により、		
漁業調査船代船建造事業	1,769,300	その一部又		
緊急浚渫推進事業	467,300	は全部を後		
県営住宅建設事業	123,400	年度に繰り		
県単道路整備事業	94,000	延べて起債		
県単河川等整備事業	90,700	することが		
交通事業	1,845,000	できる。		
防災対策事業	133,000			
警察庁舎等施設整備事業	5,700			
交通安全施設整備事業	57,900			
一般補助施設整備等事業	574,900			
青少年教育施設整備事業	591,100			
学校教育施設等整備事業	647,000			
臨時高等学校改築等事業	3,500			
看護大学施設設備補助金事業	719,400			
災害復旧事業	11,215,000			
臨時財政対策債				
合計	38,691,800			

（注）借換債を含めていない。

## 5 県民負担の状況

自主財源の約半分を占める県税の令和3年度の決算額は、1,402億4,298万4千円で、歳入総額の13.1%を占めていますが、依存財源である国庫支出金の38.6%、地方交付税の22.4%に比べてかなり低い状況にあります。

また、令和4年度当初予算における県税は、1,412億5,900万円で、歳入総額の16.4%を占めています。次に、県民1人当たりの県税の負担額は、第25表のとおりです。

第25表 県民1人当たりの県税負担額

区 分	令和4年度予算			令和3年度決算			対前年度比 (A)/(B)×100
	当初予算額 (A)	県民1人 当 たり 負 担 額	構成比	収入済額 (B)	県民1人 当 たり 負 担 額	構成比	
	千円	円	%	千円	円	%	
1 普 通 税	141,207,000	95,046	100.0	140,191,315	94,362	100.0	100.7
(1) 県 民 税	46,001,000	30,963	32.6	45,881,710	30,883	32.7	100.3
ア 個 人	42,453,000	28,575	30.1	42,293,641	28,468	30.2	100.4
イ 法 人	3,443,000	2,317	2.4	3,484,938	2,346	2.5	98.8
ウ 利 子 割	105,000	71	0.1	103,131	69	0.1	101.8
(2) 事 業 税	35,772,000	24,078	25.3	34,129,213	22,972	24.3	104.8
ア 個 人	2,064,000	1,389	1.5	2,032,022	1,368	1.4	101.6
イ 法 人	33,708,000	22,689	23.9	32,097,191	21,605	22.9	105.0
(3) 地 方 消 費 税	28,373,000	19,098	20.1	29,597,820	19,922	21.1	95.9
ア 譲 渡 割	26,295,000	17,699	18.6	27,431,037	18,464	19.6	95.9
イ 貨 物 割	2,078,000	1,399	1.5	2,166,783	1,458	1.5	95.9
(4) 不 動 産 取 得 税	4,195,000	2,824	3.0	4,186,924	2,818	3.0	100.2
(5) 県 た ば こ 税	1,853,000	1,247	1.3	1,865,704	1,256	1.3	99.3
(6) ゴ ル フ 場 利 用 税	794,000	534	0.6	846,523	570	0.6	93.8
(7) 自 動 車 取 得 税	0	0	0.0	0	0	0.0	
(8) 軽 油 引 取 税	7,119,000	4,792	5.0	7,107,636	4,784	5.1	100.2
(9) 自 動 車 税	16,178,000	10,889	11.5	15,670,891	10,548	11.2	103.2
ア 自 動 車 税	6,000	4	0.0	10,267	7	0.0	58.4
イ 環 境 性 能 割	681,000	458	0.5	469,285	316	0.3	145.1
ウ 種 別 割	15,491,000	10,427	11.0	15,191,339	10,225	10.8	102.0
(10) 鉦 区 税	7,000	5	0.0	7,114	5	0.0	98.4
(11) 石 油 価 格 調 整 税	915,000	616	0.6	897,780	604	0.6	101.9
2 目 的 税	52,000	35	0.0	51,670	35	0.0	100.6
(1) 狩 猟 税	2,000	1	0.0	2,908	2	0.0	68.8
(2) 産 業 廃 棄 物 税	50,000	34	0.0	48,762	33	0.0	102.5
合 計	141,259,000	95,081	100.0	140,242,984	94,397	100.0	100.7

(注1) 人口は、令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口 1,485,670人による。

(注2) 県民1人当たり負担額の各税区分ごとの額と合計額は、端数処理のため一致しないことがある。

## 6 健全化判断比率等の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づき、地方公共団体の財政状況の健全度を示す指標（健全化判断比率）として、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」及び「将来負担比率」の4つの指標が設けられています。

これらの指標のいずれかが早期健全化基準を上回る場合は、財政健全化計画の策定が、いずれかが財政再生基準を上回る場合は、財政再生計画の策定が義務付けられています。

また、公営企業の経営健全度を示す指標として「資金不足比率」が設けられ、経営健全化基準を上回る場合は、経営健全化計画の策定が義務付けられています。

### (1) 健全化判断比率

実質赤字比率及び実質連結赤字比率については、実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、「なし」（―表示）となっています。

実質公債費比率（令和元年度から令和3年度までの3か年平均）は、7.1%で、前年度と比べて0.2ポイント低下しています。これは、令和3年度の標準財政規模等が増加したのに対し、元利償還金が減少したことによるものです。

将来負担比率は、30.3%で、前年度と比べて11.2ポイント低下しています。これは、前年度と比べて充当可能財源の増（＝将来負担額の減）による分子の減と標準財政規模の増等による分母の増によるものです。

なお、令和3年度決算に基づくこれらの指標は、いずれも早期健全化基準を下回っています。

第26表 令和3年度健全化判断比率等の状況

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和3年度	―	―	7.1	30.3
令和2年度	―	―	7.3	41.5
(早期健全化基準)	(3.75)	(8.75)	(25.0)	(400.0)
(財政再生基準)	(5.00)	(15.00)	(35.0)	

### ○指標の説明

実質赤字比率	普通会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率 $\frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
連結実質赤字比率	公営企業会計等を含む全ての会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率 $\frac{\text{全ての会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
実質公債費比率	普通会計が負担した実質公債費（公営企業会計を含む全ての会計及び一部事務組合等の地方債元利償還金）の標準財政規模等に対する比率（過去3年平均） $\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$
将来負担比率	普通会計が将来負担する地方債や退職手当のほか、公営企業、一部事務組合、公社、第三セクター等を含む実質的負債の標準財政規模等に対する比率 $\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金} + \text{特定財源} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$

(2) 資金不足比率

資金不足比率は、資金不足額がないため、「なし」（― 表示）となっています。

第27表 令和3年度資金不足比率の状況

(単位：%)

企業会計の名称	令和3年度	令和2年度
沖縄県水道事業会計	―	―
沖縄県工業用水道事業会計	―	―
沖縄県病院事業会計	―	―
沖縄県流域下水道事業会計	―	―
沖縄県中央卸売市場事業特別会計	―	―
沖縄県宜野湾港整備事業特別会計	―	―
沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	―	―
沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	―	―
沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	―	―
沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	―	―
沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計	―	―

(経営健全化基準)	(20.0)
-----------	--------

○指標の説明

資金不足比率	各公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する比率 $\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$
--------	---

一般会計等	一般会計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
	特別会計	特別会計					
公営事業会計	特別会計 (法非適用)	農産改良資金特別会計 小規模企業者等設備導入資金特別会計 中小企業振興資金特別会計 下地島空港特別会計 母子父子寡婦福祉資金特別会計 所有者不明土地管理特別会計 沿岸漁業改善資金特別会計 林業・木材産業改善資金特別会計 産業振興基金特別会計 公債管理特別会計	↑ ↓	↑ ↓	↑ ↓	↑ ↓	↑ ↓
		駐車場事業特別会計 国民健康保険事業特別会計 中央卸売市場事業特別会計 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計 宜野湾港整備事業特別会計 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計 中城湾港マリン・タウン特別会計 中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計					
	企業会計 (法適用)	水道事業会計 工業用水道事業会計 病院事業会計 下水道事業会計					
一部事務組合・広域連合	離島医療組合 那覇港管理組合						
地方公社・第三セクター等	土地開発公社 沖縄県立芸術大学 産業振興公社 信用保証協会 農業開発公社						

※ 資金不足比率は公営企業会計ごとに算定する

7 令和3年度公営企業の決算概要

(1) 令和3年度沖縄県病院事業決算報告書

① 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計			
第1款 病院事業収益	円 64,477,280,000	円 1,179,063,000	円 0	円 65,656,343,000	円 70,767,416,820	円 5,111,073,820	(うち仮受消費税及び地方消費税 119,450,102 円)
第1項 医業収益	51,766,709,000	968,193,000	0	52,734,902,000	48,092,631,809	△ 4,642,270,191	〃 65,098,257 円)
第2項 医業外収益	11,584,735,000	210,870,000	0	11,795,605,000	22,021,953,219	10,226,348,219	〃 53,689,712 円)
第3項 特別利益	1,125,836,000	0	0	1,125,836,000	652,831,792	△ 473,004,208	〃 662,133 円)

旧八重山病院の解体に要する経費に充当するために発行した公営施設等整理債846,200,000円は、収入に計上されない。

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計				
第1款 病院事業費用	円 66,880,031,000	円 932,202,000	円 0	円 0	円 0	円 67,812,233,000	円 153,814,000	円 67,966,047,000	円 63,175,095,978	円 0	円 4,790,951,022	(うち仮払消費税及び地方 消費税 1,020,421,500 円)
第1項 医業費用	64,731,119,000	932,202,000	0	△ 363,747,000	0	65,299,574,000	0	65,299,574,000	60,689,252,667	0	4,610,321,333	( 〃 942,544,647 円)
第2項 医業外費用	1,118,431,000	0	0	△ 300,268,000	0	818,163,000	0	818,163,000	759,059,726	0	59,103,274	( 〃 589,294 円)
第3項 特別損失	1,020,481,000	0	0	664,015,000	0	1,684,496,000	153,814,000	1,838,310,000	1,726,783,585	0	111,526,415	( 〃 77,287,559 円)
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

たな卸資産購入限度額の執行額は12,181,125,946円で、うち仮払消費税及び地方消費税は1,107,258,368円である。

② 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充 当 額	継続費通 次繰越額 に係る財源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 企業債	4,435,954,000	1,656,067,000	6,092,021,000	1,193,665,000	0	7,285,686,000	5,364,716,830	△ 1,920,969,170	
第2項 他会計負担金	2,449,200,000	0	2,449,200,000	958,100,000	0	3,407,300,000	1,989,900,000	△ 1,417,400,000	翌年度繰越額（企業債 81,490,000円）
第3項 他会計補助金	1,927,229,000	0	1,927,229,000	0	0	1,927,229,000	1,927,229,000	0	
第4項 国庫補助金	16,624,000	1,286,780,000	1,303,404,000	230,810,000	0	1,534,214,000	1,027,111,000	△ 507,103,000	
第5項 固定資産売却代金	42,900,000	349,206,000	392,106,000	4,755,000	0	396,861,000	391,123,542	△ 5,737,458	
第6項 寄附金	0	0	0	0	0	0	10,959,058	10,959,058	（うち仮受消費税及び地方消費税 987,822円）
	1,000	20,081,000	20,082,000	0	0	20,082,000	18,394,230	△ 1,687,770	翌年度繰越額（寄付金 5,604,720円）

支出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 による 繰 越 額	公 営 企 業 法 第 26 条 による 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額		合 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 による 繰 越 額	公 営 企 業 法 第 26 条 による 繰 越 額			継 続 費 通 次 繰 越 額
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 建設改良費	6,232,703,000	1,656,067,000	0	7,888,770,000	1,195,335,554	0	9,084,105,554	7,083,665,238	686,841,097	0	686,841,097	1,313,599,219	（うち仮払消費税及び地方消費税 312,201,157円）	
第2項 企業債償還金	2,507,353,000	1,656,067,000	0	4,163,420,000	1,195,335,554	0	5,358,755,554	3,450,234,621	686,841,097	0	686,841,097	1,221,679,836		
第3項 他会計からの長期 借入金償還金	3,525,345,000	0	0	3,525,345,000	0	0	3,525,345,000	3,433,430,617	0	0	0	91,914,383		
第4項 無形固定資産	200,003,000	0	0	200,003,000	0	0	200,003,000	200,000,000	0	0	0	3,000		
第5項 国庫補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000		
	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000		

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する87,094,720円を除く。)が資本的支出額に不足する額1,806,043,128円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,852,133円及び過年度分損益勘定留保資金1,799,190,995円で補てんした。

令和3年度沖縄県病院事業損益計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	34,312,549,046		
(2)	外来収益	11,617,167,649		
(3)	診療所収益	460,872,045		
(4)	その他医業収益	<u>1,636,944,812</u>	48,027,533,552	
2	医業費用			
(1)	給与費	35,443,525,972		
(2)	材料費	11,378,324,546		
(3)	経費	9,202,514,945		
(4)	減価償却費	3,478,460,310		
(5)	資産減耗費	106,673,978		
(6)	研究研修費	<u>137,208,269</u>	<u>59,746,708,020</u>	
	医業損失			11,719,174,468
3	医業外収益			
(1)	受取利息配当金	14,366		
(2)	他会計補助金	12,903,885,201		
(3)	国庫補助金	1,535,407,458		
(4)	負担金交付金	3,395,225,000		
(5)	長期前受金戻入	2,128,425,387		
(6)	その他医業外収益	<u>2,005,306,095</u>	21,968,263,507	
4	医業外費用			
(1)	支払利息	397,528,601		
(2)	長期前払消費税勘定償却	261,562,133		
(3)	雑損失	<u>2,102,591,195</u>	<u>2,761,681,929</u>	<u>19,206,581,578</u>
	経常利益			7,487,407,110
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	33,348		
(2)	過年度損益修正益	647,500,475		
(3)	その他特別利益	<u>4,635,836</u>	652,169,659	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	9,306,305		
(2)	過年度損益修正損	859,583,721		
(3)	その他特別損失	<u>780,606,000</u>	<u>1,649,496,026</u>	<u>△ 997,326,367</u>
	当年度純利益			6,490,080,743
	前年度繰越欠損金			<u>6,722,098,309</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>232,017,566</u></u>

## 令和3年度 沖縄県病院事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金								資本合計
	自己資本金	資本剰余金						利益剰余金		
		受贈財産 評価額	寄附金	他会計負担金	他会計補助金	国庫補助金	資本剰余金 合計	未処理欠損金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	1,878,584,732	734,678,509	21,458,916	449,561,625	5,142,517,470	21,705,299	6,369,921,819	△ 6,722,098,309	△ 6,722,098,309	1,526,408,242
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1,878,584,732	734,678,509	21,458,916	449,561,625	5,142,517,470	21,705,299	6,369,921,819	△ 6,722,098,309	△ 6,722,098,309	1,526,408,242
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	6,490,080,743	6,490,080,743	6,490,080,743
施行規則による変動額※	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
附則第6条による変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純損益	0	0	0	0	0	0	0	6,490,080,743	6,490,080,743	6,490,080,743
当年度末残高	1,878,584,732	734,678,509	21,458,916	449,561,625	5,142,517,470	21,705,299	6,369,921,819	△ 232,017,566	△ 232,017,566	8,016,488,985

## 令和3年度 沖縄県病院事業欠損金処理計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
	自己資本金		
当年度末残高	1,878,584,732	6,369,921,819	△ 232,017,566
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金	0	0	0
処分後残高	1,878,584,732	6,369,921,819	(繰越欠損金) △ 232,017,566

令和3年度沖縄県病院事業貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		5,442,094,875	
	ロ 建 物	56,997,893,696		
	建物減価償却累計額	<u>△ 29,277,720,224</u>	27,720,173,472	
	ハ 構 築 物	2,358,896,167		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 1,484,091,942</u>	874,804,225	
	ニ 器 械 備 品	27,731,615,822		
	器械備品減価償却累計額	<u>△ 17,645,818,415</u>	10,085,797,407	
	ホ 車 両	83,146,653		
	車両減価償却累計額	<u>△ 53,162,181</u>	29,984,472	
	ヘ リ ー ス 資 産	332,257,692		
	リース資産減価償却累計額	<u>△ 103,829,808</u>	228,427,884	
	ト 建 設 仮 勘 定		78,294,998	
	チ その他有形固定資産	2,100,000		
	その他有形固定資産減価償却累計額	<u>0</u>	<u>2,100,000</u>	
	有形固定資産合計			44,461,677,333
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		8,395,344	
	ロ モ デ ム 加 入 権		4,208,200	
	ハ その他無形固定資産	18,872,000		
	その他無形固定資産減価償却累計額	<u>△ 218,000</u>	<u>18,654,000</u>	
	無形固定資産合計			31,257,544
(3)	投 資			
	イ 長 期 前 払 消 費 税 投 資 合 計		<u>1,401,499,607</u>	
	固定資産合計			<u>1,401,499,607</u>
				45,894,434,484
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			16,032,816,739
(2)	未 収 金		14,386,052,955	
	貸倒引当金		<u>△ 880,131,036</u>	13,505,921,919
(3)	貯 蔵 品			897,910,874
(4)	前 払 費 用			0
(5)	前 払 金			1,042,450
(6)	そ の 他 流 動 資 産			<u>5,000,000</u>
	流動資産合計			<u>30,442,691,982</u>
	資 産 合 計			<u>76,337,126,466</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	30,872,049,063		
ロ その他の企業債	<u>929,540,000</u>	31,801,589,063	
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ その他の長期借入金	<u>2,200,000,000</u>	2,200,000,000	
(3) リ ー ス 債 務		68,227,500	
(4) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>6,357,208,513</u>	<u>6,357,208,513</u>	
固 定 負 債 合 計			40,427,025,076

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金			0
(2) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,555,663,619		
ロ その他の企業債	<u>106,590,000</u>	3,662,253,619	
(3) 他 会 計 借 入 金			
イ その他の長期借入金	<u>200,000,000</u>	200,000,000	
(4) リ ー ス 債 務		49,651,296	
(5) 未 払 金		4,886,858,035	
(6) 未 払 費 用		505,815,776	
(7) 前 受 金		5,430,649	
(8) 引 当 金			
イ 賞与引当金	1,495,280,726		
ロ 法定福利費引当金	<u>287,226,937</u>	1,782,507,663	
(9) そ の 他 流 動 負 債		<u>211,532,128</u>	
流 動 負 債 合 計			11,304,049,166

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	51,014,789,710		
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>△ 34,425,226,471</u>	<u>16,589,563,239</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>16,589,563,239</u>
負 債 合 計			68,320,637,481

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		<u>1,878,584,732</u>	
資 本 金 合 計			1,878,584,732
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	734,678,509		
ロ 寄 附 金	21,458,916		
ハ 他 会 計 負 担 金	449,561,625		
ニ 他 会 計 補 助 金	5,142,517,470		
ホ 国 庫 補 助 金	<u>21,705,299</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		6,369,921,819	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>232,017,566</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 232,017,566</u>	
剰 余 金 合 計			<u>6,137,904,253</u>
資 本 合 計			<u>8,016,488,985</u>
負 債 資 本 合 計			<u>76,337,126,466</u>

(2) 令和3年度沖縄県水道事業決算報告書

① 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	円 29,812,877,000	円 0	円 0	円 29,812,877,000	円 29,742,343,928	円 △ 70,533,072	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,559,011,535 円)
第1項 営業収益	17,261,827,000	0	0	17,261,827,000	17,138,735,399	△ 123,091,601	( " 1,558,066,719 円)
第2項 営業外収益	12,549,739,000	0	0	12,549,739,000	12,589,662,837	39,923,837	( " 867,991 円)
第3項 特別利益	1,311,000	0	0	1,311,000	13,945,692	12,634,692	( " 76,825 円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による支出額	小 計	地方公営企 業法第26条第2 項の規定に よる繰越額	合 計				
第1款 水道事業費用	円 29,621,410,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 29,621,410,000	円 183,945,963	円 29,805,355,963	円 28,928,601,793	円 130,183,798	円 746,570,372	(うち仮払消費税及び地方消費税 736,951,785 円)
第1項 営業費用	28,202,927,000	0	0	△ 123,634,000	0	28,079,293,000	183,945,963	28,263,238,963	27,437,113,633	130,183,798	695,941,532	( " 736,067,298 円)
第2項 営業外費用	1,409,127,000	0	0	115,847,000	0	1,524,974,000	0	1,524,974,000	1,482,779,902	0	42,194,098	( " 796,724 円)
第3項 特別損失	4,356,000	0	0	7,787,000	0	12,143,000	0	12,143,000	8,708,258	0	3,434,742	( " 87,763 円)
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	

② 資本的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財 源充 当 額	継 続 費 通 次繰越額 に係る財 源充 当 額				合 計
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	円	(うち仮受消費税及び地方消費税 748,228 円)
第1項 企業債	11,414,632,000	0	11,414,632,000	5,484,999,000	0	16,899,631,000	10,652,329,113	△ 6,247,301,887	
第2項 国庫補助金	2,173,200,000	0	2,173,200,000	1,003,100,000	0	3,176,300,000	1,862,100,000	△ 1,314,200,000	
第3項 他会計補助金	8,593,941,000	0	8,593,941,000	4,474,315,000	0	13,068,256,000	8,144,368,000	△ 4,923,888,000	
第4項 固定資産売却代金	345,165,000	0	345,165,000	7,584,000	0	352,749,000	337,630,599	△ 15,118,401	
第5項 投資償還金	2,325,000	0	2,325,000	0	0	2,325,000	0	△ 2,325,000	
第6項 その他資本的収入	300,000,000	0	300,000,000	0	0	300,000,000	300,000,000	0	(うち仮受消費税及び地方消費税 748,228 円)
	1,000	0	1,000	0	0	1,000	8,230,514	8,229,514	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越 額	継 続 費 通 次繰越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越 額	継 続 費 通 次繰越額	合 計			
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	(うち仮払消費税及び地方消費税 992,419,907 円)
第1項 建設改良費	16,121,120,000	0	0	16,121,120,000	5,830,426,625	0	21,951,546,625	15,147,042,200	6,465,197,020	0	6,465,197,020	339,307,405		
第2項 企業債償還金	12,200,823,000	0	△ 58,000	12,200,765,000	5,830,426,625	0	18,031,191,625	11,226,827,855	6,465,197,020	0	6,465,197,020	339,166,750	(	" 992,419,907 円)
第3項 国庫補助金返還	3,903,985,000	0	0	3,903,985,000	0	0	3,903,985,000	3,903,984,087	0	0	0	913		
	16,312,000	0	58,000	16,370,000	0	0	16,370,000	16,230,258	0	0	0	139,742		

資本的収入額（投資償還金300,000,000円を除く）が資本的支出額に不足する額4,794,713,087円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額248,440,011円、減債積立金911,064,390円及び過年度分損益勘定留保資金3,635,208,686円で補填した。

令和3年度沖縄県水道事業損益計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	15,522,087,113		
	(2) その他の営業収益	<u>58,581,567</u>	15,580,668,680	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	7,673,311,091		
	(2) 配水及び給水費	793,041,042		
	(3) 総係費	2,331,627,158		
	(4) 減価償却費	15,739,555,845		
	(5) 資産減耗費	163,263,399		
	(6) その他の営業費用	<u>247,800</u>	<u>26,701,046,335</u>	
	営業損失			11,120,377,655
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,667,160		
	(2) 他会計補助金	69,966,189		
	(3) 長期前受金戻入	12,487,523,550		
	(4) 雑収益	<u>29,638,018</u>	12,588,794,917	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	898,029,092		
	(2) 雑支出	<u>10,377,156</u>	<u>908,406,248</u>	<u>11,680,388,669</u>
	経常利益			560,011,014
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	690,365		
	(2) その他の特別利益	<u>13,178,502</u>	13,868,867	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	7,666,003		
	(2) 過年度損益修正損	114,492		
	(3) その他の特別損失	<u>840,000</u>	<u>8,620,495</u>	<u>5,248,372</u>
	当年度純利益			565,259,386
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>565,259,386</u></u>

令和3年度 沖縄県水道事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金						利益剰余金			
		受贈財産 評価額	工事負担金	国庫補助金	他会計補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	29,250,965,367	216,789,760	54,345,000	15,384,709,347	351,602,131	1,656,892	16,009,103,130	911,064,390	1,138,923,349	2,049,987,739	47,310,056,236
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	1,138,923,349	△ 1,138,923,349	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	1,138,923,349	△ 1,138,923,349	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	1,138,923,349	△ 1,138,923,349	0	0
処分後残高	29,250,965,367	216,789,760	54,345,000	15,384,709,347	351,602,131	1,656,892	16,009,103,130	2,049,987,739	(繰越利益剰余金) 0	2,049,987,739	47,310,056,236
当年度変動額	911,064,390	203,518	0	△ 9,840,999	9,613,998	0	△ 23,483	△ 911,064,390	565,259,386	△ 345,805,004	565,235,903
条例第5条による組入額※	911,064,390	0	0	0	0	0	0	△ 911,064,390	0	△ 911,064,390	0
減債積立金からの組入	911,064,390	0	0	0	0	0	0	△ 911,064,390	0	△ 911,064,390	0
受贈財産評価額の受入	0	203,518	0	0	0	0	203,518	0	0	0	203,518
他会計補助金の受入	0	0	0	0	9,613,998	0	9,613,998	0	0	0	9,613,998
国庫補助金の返還	0	0	0	△ 9,840,999	0	0	△ 9,840,999	0	0	0	△ 9,840,999
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	565,259,386	565,259,386	565,259,386
当年度末残高	30,162,029,757	216,993,278	54,345,000	15,374,868,348	361,216,129	1,656,892	16,009,079,647	1,138,923,349	(当年度未処分利益剰余金) 565,259,386	1,704,182,735	47,875,292,139

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖縄県条例第30号)

令和3年度 沖縄県水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当年度末残高	30,162,029,757	16,009,079,647	565,259,386
議会の議決による処分数額	0	0	△ 565,259,386
減債積立金の積立	0	0	△ 565,259,386
処分後残高	30,162,029,757	16,009,079,647	(繰越利益剰余金) 0

令和3年度沖縄県水道事業貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		20,102,850,209	
ロ 建 物	34,158,695,615		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,631,309,479</u>	15,527,386,136	
ハ 構 築 物	333,449,389,145		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 155,611,523,114</u>	177,837,866,031	
ニ 機 械 及 び 装 置	154,460,964,354		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 107,327,768,086</u>	47,133,196,268	
ホ 車 両、運 搬 具	69,058,470		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 53,020,377</u>	16,038,093	
ヘ 船 舶	428,400		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 406,980</u>	21,420	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	1,430,842,111		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,027,112,182</u>	403,729,929	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>30,339,429,487</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			291,360,517,573
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		142,405,688	
ロ ダ ム 使 用 権		110,807,240,595	
ハ 電 話 加 入 権		4,542,010	
ニ 庁 舎 利 用 権		<u>123,724,594</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			111,077,912,887
固 定 資 産 合 計			402,438,430,460
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		17,934,869,481	
(2) 未 収 金		1,928,113,255	
(3) 貯 蔵 品		108,681,050	
(4) 前 払 費 用		168,000	
(5) そ の 他 流 動 資 産		<u>10,132,450</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>19,981,964,236</u>
資 産 合 計			<u>422,420,394,696</u>

負債の部

3	固定負債	債権			
(1)	企業建設改善費等のための企業債	の財源に債計	53,796,823,226		53,796,823,226
(2)	退職給付引当金	引当金計	1,345,270,546		
			<u>3,137,363,712</u>		<u>4,482,634,258</u>
4	流動負債	債権			58,279,457,484
(1)	企業建設改善費等のための企業債	の財源に債計	<u>3,889,233,634</u>		3,889,233,634
(2)	未払当金	金計			7,408,754,804
(3)	賞与引当金	引当金計	110,864,601		
			<u>21,359,056</u>		132,223,657
(4)	その他の流動負債	債権			<u>105,851,954</u>
5	繰上長期前受	益金額			<u>11,536,064,049</u>
(1)	伊受贈財産評価	額	9,166,385,745		
			$\Delta$ 4,698,939,216	4,467,446,529	
			<u>10,348,816</u>		
			$\Delta$ 3,800,087	6,548,729	
			<u>577,247,073,891</u>		
			$\Delta$ 280,589,635,608	296,657,438,283	
			<u>7,916,388,686</u>		
			$\Delta$ 4,510,947,218	3,405,441,468	
			<u>281,750,299</u>		
			$\Delta$ 89,044,284	192,706,015	
				<u>304,729,581,024</u>	
					<u>304,729,581,024</u>
					<u>374,545,102,557</u>

資本の部

6	資本	金			
(1)	資本金	金計	9,698,801,471		
			<u>20,463,228,286</u>		<u>30,162,029,757</u>
7	剰余金	金計			30,162,029,757
(1)	伊受贈財産評価	額	216,993,278		
			54,345,000		
			15,374,868,348		
			361,216,129		
			<u>1,656,892</u>		
				16,009,079,647	
(2)	利益剰余金	金計	1,138,923,349		
			<u>565,259,386</u>		
				<u>1,704,182,735</u>	
					<u>17,713,262,382</u>
					<u>47,875,292,139</u>
					<u>422,420,394,696</u>

(3) 令和3年度沖縄県工業用水道事業決算報告書

① 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款 工業用水道事業収益	713,932,000	0	0	713,932,000	706,927,482	△ 7,004,518	(うち仮受消費税及び地方消費税 33,241,923 円)
第1項 営業収益	377,545,000	0	0	377,545,000	365,660,635	△ 11,884,365	( " 33,241,870 円)
第2項 営業外収益	336,386,000	0	0	336,386,000	337,430,847	1,044,847	( " 53 円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	3,836,000	3,835,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2項 の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3項 の規定によ る支出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2項 の規定によ る繰越額					合 計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
第1款 工業用水道事業費用	658,876,000	0	0	0	0	658,876,000	4,902,937	663,778,937	624,316,018	1,297,822	38,165,097	(うち仮払消費税及び地方消費税 20,807,029 円)
第1項 営業費用	642,086,000	0	0	△ 4,001,000	0	638,085,000	4,902,937	642,987,937	604,823,576	1,297,822	36,866,539	( " 20,443,656 円)
第2項 営業外費用	16,289,000	0	0	0	0	16,289,000	0	16,289,000	15,491,532	0	797,468	
第3項 特別損失	1,000	0	0	4,001,000	0	4,002,000	0	4,002,000	4,000,910	0	1,090	( " 363,373 円)
第4項 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	0	500,000	

② 資本的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充 当 額	継続費 通次繰越額に 係る源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	円	
129,792,000	0	129,792,000	12,170,000	0	141,962,000	94,135,200	△ 47,826,800		
第1項 国庫補助金	67,828,000	0	67,828,000	12,170,000	0	79,998,000	32,171,200	△47,826,800	
第2項 他会計補助金	11,964,000	0	11,964,000	0	0	11,964,000	11,964,000	0	
第3項 投資償還金	50,000,000	0	50,000,000	0	0	50,000,000	50,000,000	0	

支 出

区 分	予 算 額							翌 年 度 繰 越 額	不用額	備 考			
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継続費 通次繰越額	合 計				地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継続費 通次繰越額	合 計
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	（うち仮払消費税及び地方消費税 10,352,342円）	
176,767,000	0	0	176,767,000	11,514,422	0	188,281,422	163,082,340	11,597,958	0	11,597,958	13,601,124	10,352,342円	
第1項 建設改良費	134,771,000	0	0	134,771,000	11,514,422	0	146,285,422	121,099,196	11,597,958	0	11,597,958	13,588,268	（ " 10,352,342円）
第2項 企業債償還金	41,984,000	0	0	41,984,000	0	0	41,984,000	41,983,144	0	0	0	856	
第3項 国庫補助金 返還金	12,000	0	0	12,000	0	0	12,000	0	0	0	0	12,000	

資本的収入額（投資償還金 50,000,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額 118,947,140円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,864,556円、減債積立金 30,019,144円及び建設改良積立金 82,063,440円で補填した。

令和3年度沖縄県工業用水道事業損益計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	<u>332,418,765</u>	332,418,765	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	191,270,102		
	(2) 配水及び給水費	27,473,238		
	(3) 総係費	29,369,032		
	(4) 減価償却費	335,199,523		
	(5) 資産減耗費	<u>1,068,025</u>	<u>584,379,920</u>	
	営業損失			251,961,155
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	253,474		
	(2) 他会計補助金	47,058,000		
	(3) 長期前受金戻入	289,752,172		
	(4) 雑収益	<u>367,443</u>	337,431,089	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,388,832		
	(2) 雑支出	<u>3,532,657</u>	<u>9,921,489</u>	<u>327,509,600</u>
	経常利益			75,548,445
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>3,836,000</u>	3,836,000	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>3,637,537</u>	<u>3,637,537</u>	<u>198,463</u>
	当年度純利益			75,746,908
	前年度繰越欠損金			<u>210,176</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>75,536,732</u></u>

令和3年度 沖縄県工業用水道事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金								資本合計
		資本剰余金				利益剰余金				
		工事負担金	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	利益剰余金合計	
前年度末残高	672,278,032	1,551,026	87,293,102	321,143,866	409,987,994	214,394,125	160,086,450	△ 210,176	374,270,399	1,456,536,425
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	672,278,032	1,551,026	87,293,102	321,143,866	409,987,994	214,394,125	160,086,450	(繰越欠損金) △ 210,176	374,270,399	1,456,536,425
当年度変動額	112,082,584	0	0	0	0	△ 30,019,144	△ 82,063,440	75,746,908	△ 36,335,676	75,746,908
条例第5条による組入額※	112,082,584	0	0	0	0	△ 30,019,144	△ 82,063,440	0	△ 112,082,584	0
減債積立金からの組入	30,019,144	0	0	0	0	△ 30,019,144	0	0	△ 30,019,144	0
建設改良積立金からの組入	82,063,440	0	0	0	0	0	△ 82,063,440	0	△ 82,063,440	0
国庫補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	75,746,908	75,746,908	75,746,908
当年度末残高	784,360,616	1,551,026	87,293,102	321,143,866	409,987,994	184,374,981	78,023,010	(当年度未処分利益剰余金) 75,536,732	337,934,723	1,532,283,333

※ 沖縄県公営企業の設置等に関する条例（昭和47年沖縄県条例第30号）

令和3年度 沖縄県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当年度末残高	784,360,616	409,987,994	75,536,732
議会の議決による処分額	0	0	△ 75,536,732
建設改良積立金の積立	0	0	△ 75,536,732
処分後残高	784,360,616	409,987,994	(繰越利益剰余金) 0

令和3年度沖縄県工業用水道事業貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位：円)

		<u>資 産 の 部</u>	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	118,793,101	
	ロ 建 物	198,986,010	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△138,526,352</u>	60,459,658
	ハ 構 築 物	6,701,170,963	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△4,527,666,549</u>	2,173,504,414
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,562,565,576	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,310,052,603</u>	252,512,973
	ホ 車 両、運 搬 具	80,185	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△54,908</u>	25,277
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	12,396,790	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△8,058,353</u>	4,338,437
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>23,408,043</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		2,633,041,903
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ ダ ム 使 用 権	2,421,403,097	
	ロ 電 話 加 入 権	37,591	
	ハ 庁 舎 利 用 権	<u>2,165,313</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		2,423,606,001
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 破 産 更 生 債 権 等	5,165,476	
	貸 倒 引 当 金	<u>△5,165,476</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>0</u>
	固 定 資 産 合 計		5,056,647,904
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金	913,470,551	
(2)	未 収 金	30,747,645	
	流 動 資 産 合 計		<u>944,218,196</u>
	資 産 合 計		<u><u>6,000,866,100</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	261,288,749		
	企業債合計		261,288,749	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	21,067,000		
	ロ 修繕引当金	98,309,138		
	引当金合計		119,376,138	
	固定負債合計			380,664,887
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	40,926,086		
	企業債合計		40,926,086	
(2)	未払金		20,941,002	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	1,793,850		
	ロ 法定福利費引当金	343,049		
	引当金合計		2,136,899	
(4)	その他流動負債		375,080	
	流動負債合計			64,379,067
5	繰延収益			
(1)	長期前受金額			
	イ 受贈財産評価額	47,293,904		
	収益化累計額	△27,754,934	19,538,970	
	ロ 工事負担金	142,021,918		
	収益化累計額	△88,682,228	53,339,690	
	ハ 国庫補助金	15,226,750,276		
	収益化累計額	△11,472,951,685	3,753,798,591	
	ニ 他会計補助金	787,357,994		
	収益化累計額	△590,496,432	196,861,562	
	長期前受金合計		4,023,538,813	
	繰延収益合計			4,023,538,813
	負債合計			4,468,582,767

資本の部

6	資本			
(1)	資本金			
	イ 固有資本	524,570		
	ロ 組入資本	783,836,046	784,360,616	
	資本合計			784,360,616
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 工事負担金	1,551,026		
	ロ 国庫補助金	87,293,102		
	ハ 他会計補助金	321,143,866		
	資本剰余金合計		409,987,994	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	184,374,981		
	ロ 建設改良積立金	78,023,010		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	75,536,732		
	利益剰余金合計		337,934,723	
	剰余金合計			747,922,717
	資本合計			1,532,283,333
	負債資本合計			6,000,866,100

(4) 令和3年度沖縄県流域下水道事業決算報告書

① 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	(うち仮受消費税及び地方消費税)
第1款 流域下水道事業収益	11,541,312,000	0	0	11,541,312,000	11,439,414,749	△ 101,897,251	496,922,863 円)
第1項 営業収益	5,438,771,000	0	0	5,438,771,000	5,464,818,052	26,047,052	〃 496,801,632 円)
第2項 営業外収益	6,102,541,000	0	0	6,102,541,000	5,972,360,849	△ 130,180,151	〃 0 円)
第3項 特別利益	0	0	0	0	2,235,848	2,235,848	〃 121,231 円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	(うち仮払消費税及び地方 消費税 378,596,641 円)
第1款 流域下水道事業費用	11,502,675,000	0	0	0	0	11,502,675,000	0	11,502,675,000	10,737,449,904	90,792,900	674,432,196	〃 378,596,641 円)
第1項 営業費用	11,158,245,000	0	0	△ 331,020	0	11,157,913,980	0	11,157,913,980	10,422,814,440	90,792,900	644,306,640	( 〃 378,596,641 円)
第2項 営業外費用	341,430,000	0	0	331,020	0	341,761,020	0	341,761,020	314,635,464	0	27,125,556	
第3項 予 備 費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	

② 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充 当 額	継続費通 次繰越額 に係る財源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	円	(1) 翌年度繰越額に係る財源充当額
第1項 企業債	6,856,644,000	352,000,000	7,208,644,000	2,394,736,985	0	9,603,380,985	7,251,940,061	△ 2,351,440,924	建設負担金 276,324,241円
第2項 他会計負担金	1,339,900,000	44,000,000	1,383,900,000	546,800,000	0	1,930,700,000	1,268,800,000	△ 661,900,000	(2) 翌年度収入予定額
第3項 他会計補助金	4,572,400,000	264,000,000	4,836,400,000	1,847,936,985	0	6,684,336,985	5,014,595,061	△ 1,669,741,924	企業債 540,500,000円
第4項 建設負担金	3,456,000	0	3,456,000	0	0	3,456,000	2,690,000	△ 766,000	国庫補助金 1,655,610,814円
	940,888,000	44,000,000	984,888,000	0	0	984,888,000	965,855,000	△ 19,033,000	(うち仮受消費税及び地方消費税 87,804,975円)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地 方 公 営 企 業 法第26条の規 定による繰 越 額	継続費通 次繰越額	合 計		地 方 公 営 企 業 法第26条の規 定による繰 越 額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第1項 建設改良費	8,138,201,000	352,000,000	0	8,490,201,000	2,740,356,800	0	11,230,557,800	8,507,787,709	2,509,524,401	0	2,509,524,401	213,245,690	(うち仮払消費税及び地方消費税 647,454,692円)
第2項 企業債償還金	6,927,082,000	352,000,000	0	7,279,082,000	2,740,356,800	0	10,019,438,800	7,296,672,560	2,509,524,401	0	2,509,524,401	213,241,839	
第3項 国庫補助金返還金	1,154,218,000	0	0	1,154,218,000	0	0	1,154,218,000	1,154,216,435	0	0	0	1,565	
第4項 建設負担金返還金	57,000	0	0	57,000	0	0	57,000	56,328	0	0	0	672	
第5項 他会計長期借入金償還	10,000	0	0	10,000	0	0	10,000	9,388	0	0	0	612	
	56,834,000	0	0	56,834,000	0	0	56,834,000	56,832,998	0	0	0	1,002	

資本的収入額（翌年度繰越額に係る財源充当額276,324,241円除く）6,975,615,820円が資本的支出額に不足する額1,532,171,889円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,993,633円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,073,367円、繰越工事資金312,515,895円、過年度分損益勘定留保資金845,232,217円及び当年度分損益勘定留保資金343,356,777円で補填した。

令和3年度沖縄県流域下水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 維持管理負担金	4,810,644,900		
	(2) 再生水利用負担金	27,993,088		
	(3) その他の営業収益	<u>129,378,432</u>	4,968,016,420	
2	営業費用			
	(1) 管路費	107,067,574		
	(2) ポンプ場費	328,204,564		
	(3) 処理場費	3,405,267,604		
	(4) 再生水事業費	49,498,342		
	(5) 総係費	208,226,954		
	(6) 減価償却費	5,896,998,144		
	(7) 資産減耗費	<u>48,954,617</u>	<u>10,044,217,799</u>	
	営業損失			5,076,201,379
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,493		
	(2) 他会計補助金	936,599,727		
	(3) 長期前受金戻入	5,027,290,235		
	(4) 雑収益	<u>8,468,459</u>	5,972,360,914	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	296,715,544		
	(2) 雑支出	<u>3,374,415</u>	<u>300,089,959</u>	<u>5,672,270,955</u>
	経常利益			596,069,576
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1,764,481		
	(2) その他の特別利益	<u>350,136</u>	2,114,617	<u>2,114,617</u>
	当年度純利益			598,184,193
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>598,184,193</u></u>

令和3年度 沖縄県流域下水道事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金								資本合計
		資本剰余金					利益剰余金			
		受贈財産 評価額	国庫補助金	建設負担金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	2,707,921,126	287,796,000	10,464,024,396	2,333,719,009	3,164,086,000	16,249,625,405	0	298,599,788	298,599,788	19,256,146,319
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	298,599,788	△ 298,599,788	0	0
条例第4条による処分額※	0	0	0	0	0	0	298,599,788	△ 298,599,788	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	298,599,788	△ 298,599,788	0	0
処分後残高	2,707,921,126	287,796,000	10,464,024,396	2,333,719,009	3,164,086,000	16,249,625,405	298,599,788	(繰越利益剰余金) 0	298,599,788	19,256,146,319
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	598,184,193	598,184,193	598,184,193
条例第4条による処分額※	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	598,184,193	598,184,193	598,184,193
当年度末残高	2,707,921,126	287,796,000	10,464,024,396	2,333,719,009	3,164,086,000	16,249,625,405	298,599,788	(当年度未処分利益剰余金) 598,184,193	896,783,981	19,854,330,512

※沖縄県流域下水道事業の設置等に関する条例(令和2年沖縄県条例第4号)

令和3年度 沖縄県流域下水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,707,921,126	16,249,625,405	598,184,193
条例第4条による処分数額※	0	0	△ 598,184,193
減債積立金の積立	0	0	△ 598,184,193
処分後残高	2,707,921,126	16,249,625,405	(繰越利益剰余金) 0

※沖縄県流域下水道事業の設置等に関する条例(令和2年沖縄県条例第4号)

令和3年度沖縄県流域下水道事業貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位：円)

<u>資 産 の 部</u>		
1	固 定 資 産	
(1)	有 形 固 定 資 産	
	イ 土 地	19,283,949,599
	ロ 建 物	15,891,308,384
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,487,751,525</u>
	ハ 構 築 物	124,925,814,696
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 53,120,482,703</u>
	ニ 機 械 及 び 装 置	117,169,350,187
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 77,435,927,188</u>
	ホ 車 両、運 搬 具	1,309,854
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,244,361</u>
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	106,929,831
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 85,958,032</u>
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>1,556,280,219</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計	141,803,578,961
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産	
	イ 出 資 金	27,124,000
	ロ 破 産 更 生 債 権 等	28,341,450
	ハ 貸 倒 引 当 金	<u>△ 28,341,450</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	<u>27,124,000</u>
	固 定 資 産 合 計	141,830,702,961
2	流 動 資 産	
(1)	現 金 ・ 預 金	6,532,810,507
(2)	未 収 金	473,764,350
(3)	そ の 他 流 動 資 産	<u>11,245</u>
	流 動 資 産 合 計	<u>7,006,586,102</u>
	資 産 合 計	<u><u>148,837,289,063</u></u>

負債の部

3	固定負債	債権			
(1)	企業	業債			
	建設改善等のための企業債	の財源に			
	イ 充てるたの企業債	債権	19,284,686,997		
	ロ その他	の企業債	<u>140,443,000</u>		
	企業債	合計		19,425,129,997	
(2)	他会計借入金	長期借入金			
	イ その他	の長期借入金	<u>385,437,015</u>		
	他会計借入金	合計		<u>385,437,015</u>	
	固定負債	合計			19,810,567,012
4	流動負債	債権			
(1)	企業	業債			
	建設改善等のための企業債	の財源に			
	イ 充てるたの企業債	債権	1,129,097,472		
	ロ その他	の企業債	<u>20,794,000</u>		
	企業債	合計		1,149,891,472	
(2)	他会計借入金	長期借入金			
	イ その他	の長期借入金	<u>56,832,998</u>		
	他会計借入金	合計		<u>56,832,998</u>	
(3)	未払当	金			5,137,578,119
(4)	引賞与引当	金	31,049,719		
	ロ 法定福利費引当	金	<u>6,085,078</u>		
	引当	合計		37,134,797	
(5)	その他の流動負債	債権			
	流動負債	合計		<u>9,515,965</u>	
	繰延収入	益			6,390,953,351
5	繰延収入	益			
(1)	長期前受	評価			
	イ 受贈財産	評価	262,121,161		
	ロ 国庫補助	計	<u>△ 198,832,815</u>	63,288,346	
	ハ 他会計	補助	172,009,248,267		
	ニ 収益	累計	<u>△ 90,270,313,222</u>	81,738,935,045	
	収益	累計	13,199,586,774		
	ニ 収益	累計	<u>△ 8,957,826,272</u>	4,241,760,502	
	収益	累計	33,674,873,776		
	長期間前受	益	<u>△ 16,937,419,481</u>	<u>16,737,454,295</u>	
	繰延収入	益			102,781,438,188
	繰延収入	益			<u>102,781,438,188</u>
	繰延収入	益			128,982,958,551

資本の部

6	資本	金			
(1)	資	金			
	イ 固有資本	合計	<u>2,707,921,126</u>	<u>2,707,921,126</u>	2,707,921,126
7	剰余金	金			
(1)	資	産			
	イ 受贈財産	評価	287,796,000		
	ロ 国庫補助	計	10,464,024,396		
	ハ 建設	負担	2,333,719,009		
	ニ その他	剰余	<u>3,164,086,000</u>		
	資本剰余金	合計		16,249,625,405	
(2)	利益剰余金	剰余金			
	イ 減価	積立	298,599,788		
	ロ 当年度未処分利益	剰余金	<u>598,184,193</u>		
	利益剰余金	合計		<u>896,783,981</u>	
	資本	合計			17,146,409,386
	資本	合計			<u>19,854,330,512</u>
	資本	合計			<u>148,837,289,063</u>

## 8 令和4年度公営企業の業務状況

### (1) 沖縄県病院事業の業務状況

令和4年度の上半期（4月1日から9月30日まで）県立病院の業務状況については、次のとおりです。

#### ア 事業の概況

##### (7) 業務の状況

県立病院事業は6病院（一般病院5、精神病院1）及び16か所の診療所を運営し、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、医師・看護師等の医療技術員の確保、施設及び医療機器の充実に努め、医療水準の向上に努力しています。

上半期事業の詳細は、次表のとおりです。

(表1) 令和4年度上半期建設改良事業

事業名	契約金額	契約年月日	完了及び完了 予定年月日
	円	令和	令和
1 沖縄県立中部病院 空調設備関連工事	37,510,000	4.9.28	5.3.27
2 県立中部病院 サーバー室電源増設工事	11,990,000	4.7.12	5.2.28
3 県立南部医療センター・こども医療センター 3階無停電電源装置蓄電池（UPS2）更新工事	32,010,000	4.6.30	5.3.31
4 沖縄県立南部医療センター・こども医療センター 防犯カメラシステム更新工事	2,145,000	4.7.31	4.10.29

## (イ) 患者の状況

上半期における入院患者延数は271,046人で、1日平均入院患者数1,481人、病床利用率は68.9%となっています。また、外来患者延数は356,638人（病院331,093人、診療所25,545人）で、1日平均外来患者数2,923人（病院2,714人、診療所209人）となっています。これを病院別にみると次表のとおりです。

(表2) 患者の状況

(単位：人、%)

病 院 名	入 院 患 者 延 数	外 来 患 者 延 数	計	1 日 平 均 患 者 数			病 床 利 用 率
				入 院 (183日)	外 来 (122日)	計	
北 部 病 院	40,689	47,397	88,086	222	389	611	68.0
本 院	40,689	42,686	83,375	222	350	572	
診 療 所	—	4,711	4,711	—	39	39	
中 部 病 院	76,147	98,429	174,576	416	807	1,223	74.4
本 院	76,147	97,358	173,505	416	798	1,214	
診 療 所	—	1,071	1,071	—	9	9	
医 療 セ ン タ ー	64,837	86,934	151,771	354	712	1,066	81.6
本 院	64,837	76,159	140,996	354	624	978	
診 療 所	—	10,775	10,775	—	88	88	
宮 古 病 院	34,791	52,634	87,425	190	432	622	68.6
本 院	34,791	50,328	85,119	190	413	603	
診 療 所	—	2,306	2,306	—	19	19	
八 重 山 病 院	32,272	58,910	91,182	176	483	659	58.4
本 院	32,272	52,228	84,500	176	428	604	
診 療 所	—	6,682	6,682	—	55	55	
精 和 病 院	22,310	12,334	34,644	122	101	223	48.8
本 院	22,310	12,334	34,644	122	101	223	
診 療 所	—	—	—	—	—	—	
合 計	271,046	356,638	627,684	1,481	2,923	4,404	68.9
本 院	271,046	331,093	602,139	1,481	2,714	4,195	
診 療 所	—	25,545	25,545	—	209	209	

(注) 北部病院及び八重山病院の本院外来患者延数には巡回診療も含む。

イ 職員の状況

職員の状況（令和4年9月30日現在）は、次表のとおりです。

(表3) 職員の状況

(単位：人)

年度	職種 特別職	医師	薬剤師	放射線 技師	臨床検 査技師	その他 医療 技術員	看護師	准看 護師	看 護 補助員	事務 職員	その他 職 員	計
令和3年度	1	406	67	88	126	207	1,931	1	13	190	27	3,057
令和4年度	1	409	78	92	126	221	2,014	0	10	209	27	3,187
増 減	0	3	11	4	0	14	83	△ 1	△ 3	19	0	130

※育休代替臨任、再任用（短期）は除く。

ウ 経理の状況

(ア) 経理の概要

上半期における経理の状況は総収益296億9,494万3千円に対し、総費用は322億9,383万5千円となり、差引25億9,889万2千円の損失を下半期へ繰り越すことになりました。

医業収支では、医業収益232億8,058万円に対し、医業費用303億5,009万8千円となり差引き70億6,951万8千円の医業損失が生じています。

a 収益的収入及び支出の状況

上半期における収益、費用の状況は、次表のとおりです。

(表4) 収益と費用の状況

(単位：千円)

区 分	(A) 収 益			(B) 費 用			差 引 (A)-(B)	患者1人1日当り		
	医業収益	医業外 収 益	計	医業費用	医業外 費 用	計		収 益	費 用	差 引
	千円	円	円	円						
北 部	2,875,072	783,826	3,658,898	3,431,382	100,213	3,531,595	127,303	39,429	38,057	1,372
中 部	7,313,291	1,155,254	8,468,545	8,757,171	561,196	9,318,367	△ 849,822	48,509	53,377	△ 4,868
医 療 セ ン タ ー	7,512,342	1,675,357	9,187,699	9,331,831	550,486	9,882,317	△ 694,618	60,537	65,113	△ 4,576
宮 古	2,654,993	927,252	3,582,245	3,684,681	262,723	3,947,404	△ 365,159	40,975	45,152	△ 4,177
八 重 山	2,408,579	1,041,626	3,450,205	3,688,857	200,097	3,888,954	△ 438,749	35,255	39,738	△ 4,483
精 和	516,303	547,873	1,064,176	1,138,958	41,005	1,179,963	△ 115,787	30,717	34,060	△ 3,343
本 庁	0	283,175	283,175	317,218	228,017	545,235	△ 262,060	-	-	-
計	23,280,580	6,414,363	29,694,943	30,350,098	1,943,737	32,293,835	△ 2,598,892	46,465	50,532	△ 4,067

(注) 1 医業外収益には、特別利益を含む。

2 医業外収益の他会計補助金、長期前受金戻入等は年間予定額の上半期相当額を計上している。

3 医業外費用には、特別損失を含む。

4 医業費用の退職給付引当金繰入額、減価償却費等は年間予定額の上半期相当額を計上している。

b 資本的収入及び支出の状況

上半期における収入及び支出の状況は、次表のとおりです。

(表5) 資本的収入及び支出の状況 (上半期)

(単位：千円)

収 入		支 出	
企 業 債	155,500	建 設 改 良 費	553,143
他 会 計 負 担 金	1,998,684	企 業 債 償 還 金	1,793,015
他 会 計 補 助 金	3,751	借 入 金 償 還 金	200,000
国 庫 補 助 金	0	無 形 固 定 資 産	0
寄 附 金	0		
計	2,157,935	計	2,546,158

c 企業債の状況

資本的支出の財源として借り入れた企業債の状況は、次表のとおりです。

(表6) 企業債の状況

(単位：千円)

種 類	令和3年度末 未償還額	令和4年度 起債予定額	令和4年度 借入済額	令和4年度 償還済額	現在未償還額
財 政 融 資 資 金	13,298,682	0	0	517,515	12,781,167
簡 易 生 命 保 険 積 立 金	153,055	0	0	8,567	144,488
地 方 公 営 企 業 等 金 融 機 構	14,884,663	1,218,000	0	393,919	14,490,744
そ の 他	6,091,313	1,683,000	155,500	819,719	5,427,094
計	34,427,713	2,901,000	155,500	1,739,720	32,843,492

(注) 令和4年度起債予定額には、前年度繰越額593,500千円が含まれる。

令和4年度借入済額には、前年度執行額155,500千円が含まれる。

令和4年度沖縄県病院事業損益計算書  
(令和4年4月1日から令和4年9月30日まで)

(単位：円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	16,472,053,245		
(2)	外来収益	5,797,474,300		
(3)	診療所収益	241,112,161		
(4)	その他医業収益	<u>769,939,481</u>	23,280,579,187	
2	医業費用			
(1)	給与費	17,413,606,699		
(2)	材料費	6,323,826,488		
(3)	経費	4,597,127,028		
(4)	減価償却費	1,928,410,000		
(5)	資産減耗費	46,735,500		
(6)	研究研修費	<u>40,879,759</u>	<u>30,350,585,474</u>	
	医業損失			7,070,006,287
3	医業外収益			
(1)	受取利息配当金	42,950		
(2)	他会計補助金	2,522,614,500		
(3)	国庫補助金	154,704,500		
(4)	負担金交付金	1,819,083,500		
(5)	長期前受金戻入	1,498,514,500		
(6)	その他医業外収益	<u>400,443,589</u>	6,395,403,539	
4	医業外費用			
(1)	支払利息	190,016,982		
(2)	長期前払消費税勘定償却	91,835,000		
(3)	雑損失	<u>1,175,602,020</u>	<u>1,457,454,002</u>	<u>4,937,949,537</u>
	経常損失			2,132,056,750
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	18,948,125		
(2)	その他特別利益	<u>10,000</u>	18,958,125	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	486,270,320		
(2)	固定資産売却損	<u>0</u>	<u>486,270,320</u>	<u>△ 467,312,195</u>
	当期純損失			2,599,368,945
	前年度繰越欠損金			<u>232,017,566</u>
	当期末処理欠損金			<u><u>2,831,386,511</u></u>

(注) 医業外収益の長期前受金戻入、医業費用の減価償却費等は、年間予定額の上半期相当額を計上している。

令和4年度沖縄県病院事業貸借対照表  
(令和4年9月30日)

(単位：円)

		資	産	の	部
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地			5,442,094,875	
	ロ 建物	57,138,383,816			
	建物減価償却累計額	<u>△ 30,019,260,224</u>		27,119,123,592	
	ハ 構築物	2,358,896,167			
	構築物減価償却累計額	<u>△ 1,515,001,442</u>		843,894,725	
	ニ 器械備品	28,061,808,312			
	器械備品減価償却累計額	<u>△ 18,777,899,415</u>		9,283,908,897	
	ホ 車両	83,146,653			
	車両減価償却累計額	<u>△ 57,093,181</u>		26,053,472	
	ヘ リース資産	344,231,892			
	リース資産減価償却累計額	<u>△ 123,560,308</u>		220,671,584	
	ト 建設仮勘定	<u>87,904,998</u>		87,904,998	
	チ その他有形固定資産	2,100,000			
	その他有形固定資産減価償却累計額	<u>0</u>		2,100,000	
	有形固定資産合計				43,025,752,143
(2)	無形固定資産				
	イ 電話加入権			8,395,344	
	ロ モデル加入権			<u>4,208,200</u>	
	ハ その他無形固定資産	18,872,000			
	その他無形固定資産減価償却累計額	<u>△ 218,000</u>		18,654,000	
	無形固定資産合計				31,257,544
(3)	投資				
	イ 長期前払消費税			<u>1,309,664,607</u>	
	投資合計				<u>1,309,664,607</u>
	固定資産合計				44,366,674,294
2	流動資産				
(1)	現金預金				16,487,937,490
(2)	未収金		13,269,677,916		
	貸倒引当金		<u>△ 879,787,175</u>		12,389,890,741
(3)	貯蔵品				571,957,680
(4)	前払費用				0
(5)	前払金				308,678,712
(6)	仮払消費税				1,117,197,048
(7)	その他流動資産				<u>5,000,000</u>
	流動資産合計				<u>30,880,661,671</u>
	資産合計				<u>75,247,335,965</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

31,027,549,063

ロ その他の企業債

929,540,000

31,957,089,063

(2) 他会計借入金

イ その他の長期借入金

2,200,000,000

2,200,000,000

(3) リース債務

76,780,500

(4) 引当金

イ 退職給付引当金

7,366,200,408

7,366,200,408

固定負債合計

41,600,069,971

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

1,815,943,231

ロ その他の企業債

53,295,000

1,869,238,231

(2) 他会計借入金

イ その他の長期借入金

0

0

(3) リース債務

25,486,390

(4) 未払金

2,050,405,188

(5) 未払費用

580,359,590

(6) 前受金

5,892,766

(7) 仮受消費税

43,436,901

(8) 引当金

イ 賞与引当金

812,691,908

ロ 法定福利費引当金

165,072,152

977,764,060

(9) その他流動負債

6,079,172,401

流動負債合計

11,631,755,527

5 繰延収益

(1) 長期前受金

52,522,023,710

(2) 収益化累計額

△ 35,923,740,971

16,598,282,739

繰延収益合計

16,598,282,739

負債合計

69,830,108,237

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	資 本 金	<u>1,878,584,732</u>	
	資 本 金 合 計		<u>1,878,584,732</u>
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	734,786,197	
	ロ 寄 附 金	21,458,916	
	ハ 他 会 計 負 担 金	449,561,625	
	ニ 他 会 計 補 助 金	5,142,517,470	
	ホ 国 庫 補 助 金	<u>21,705,299</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		<u>6,370,029,507</u>
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 期 未 処 理 欠 損 金	<u>2,831,386,511</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 2,831,386,511</u>
	剰 余 金 合 計		<u>3,538,642,996</u>
	資 本 合 計		<u>5,417,227,728</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>75,247,335,965</u>

(2) 沖縄県水道事業の業務状況

令和4年度上半期（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）の県水道事業の業務状況は、次のとおりです。

ア 事業の概況

(ア) 業務の状況

企業局の行っている水道事業は、市町村等の水道事業者に対し用水の供給を行う水道用水供給事業で、一般需要者への給水は、市町村等の水道事業者が行っています。

a 給水対象者

令和4年度上半期の給水対象者は、那覇市ほか24市町村及び1企業団です。

b 給水量

令和4年度上半期の給水量は、次のとおりです。

(単位：千m<sup>3</sup>)

区分	令和4年度						合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
給水量	12,474	12,636	12,595	13,252	13,214	12,524	76,695

(イ) 各種工事

a 拡張工事等計画概要

沖縄県内における水の安定供給を図るため、沖縄振興公共投資交付金を得て水道施設の整備を進めており、北谷浄水場等の浄水施設の整備、老朽化した導・送水施設等の更新、耐震化を推進しています。

また、水道用水供給事業の拡大による水道広域化のため、本島周辺離島8村の施設整備を推進しています。今後の水需要や水質の安全性を確保するため、引き続き施設の計画的な更新や耐震化等の減災対策を推進する必要があります。

b 令和4年度上半期における工事の進捗状況

令和4年度上半期における工事の進捗状況は、次のとおりとなっています。

工 事 名	工事発注年月	工事完了及び 完了予定年月
(建設工事)		
伊是名水道施設電気計装設備工事	令和 1. 9	令和 4. 7
伊是名水道施設機械設備工事（その1）	1. 9	4. 7
長田川取水ポンプ場取水堰建設工事	1. 9	4.10
伊是名水道施設機械設備工事（その2）	1.12	4. 7
倉敷ダム～北谷浄水場導水管布設工事（砂辺工区）その4及び（宮城工区）その4	2. 1	4.10
羽地～名護導水管布設工事（伊佐川工区）その3、その4及びその5	2. 6	4.10
西原～糸満送水管布設工事（与那原工区）その3	2. 7	5. 2
伊是名取水施設電気計装設備工事	2. 9	4. 8
伊是名水道施設土木工事（その2）	2. 9	4. 9
伊波増圧ポンプ場特高受変電設備工事	2.10	5. 2
北谷浄水場薬品注入棟建築工事	2. 9	5. 3
伊平屋水道施設機械設備工事（その1）	2. 9	5. 3
伊平屋水道施設機械設備工事（その2）	2. 9	5. 3
伊平屋水道施設電気計装設備工事	2. 9	5. 3
羽地～名護導水管布設工事（伊佐川工区）その6	2.10	4. 5
伊平屋水道施設建築工事	2.12	4.10
伊是名取水施設機械設備工事	3. 3	4. 8
渡嘉敷水道施設建築工事	3. 3	5. 3
本部～伊江送水管布設工事（その2）	3. 3	5. 2
与那原～佐敷送水管布設工事（第3工区）	3. 5	5. 3
石川～上間送水管布設工事（比屋根～熱田工区）その2	3. 6	4.12
本部～伊江送水管布設工事（その3）	3. 7	5. 1
東系列導水路トンネル水路橋耐震補強及び搬入口設置対策工事	3. 8	4. 4
川崎取水ポンプ場取水堰建設工事（その2）	3. 8	5. 1
石川～上間送水管布設工事（比屋根～熱田工区）その3	3. 8	4.10
許田南増圧ポンプ場建築工事	3. 9	4. 8
伊平屋水道施設土木工事（その3）	3. 9	5. 1
南大東水道施設機械設備工事（その2）	3. 9	5. 3
南大東水道施設電気計装設備工事（その2）	3.10	4.12
阿嘉調整池建設工事	3.11	4.11
名護浄水場場内配管布設工事（その3）	3.11	5. 3
西原～糸満送水管布設工事（小那覇工区）その8	3.11	4.11
石川～上間送水管布設工事（比屋根～熱田工区）その3-2	3.11	4.12
伊是名水道施設データ管理システム設置工事	3.12	4. 7
阿嘉調整池電気計装設備工事	3.12	4.11
渡嘉敷水道施設土木工事（その3）	3.12	5. 2
北谷浄水場後次亜注入棟建築工事	4. 3	5. 2
渡嘉敷水道施設機械設備工事（その1）	4. 3	5.12
渡嘉敷水道施設機械設備工事（その2）	4. 3	5.12
渡嘉敷水道施設電気計装設備工事	4. 3	5.12
南大東水道施設土木工事（その3）	4. 5	4.10
北谷浄水場薬品注入機械設備工事	4. 6	6.12

工 事 名	工事発注年月	工事完了及び 完了予定年月
(建設工事)		
北谷浄水場薬品注入電気設備工事	令和 4. 6	令和 6.12
羽地～名護導水管布設工事(田井等工区) その2及び(大北工区) その2	4. 6	5.12
石川～上間送水管布設工事(比屋根～熱田工区) その4	4. 6	6. 1
平南取水ポンプ場取水堰改良工事	4. 7	5. 3
名護浄水場排水池電気設備工事(その2)	4. 8	5.11
伊平屋水道施設土木工事(その4)	4. 9	5. 3
長田川取水ポンプ場取水堰建設付帯工事(その1)	4. 9	5.12
栗国水道施設電気計装設備工事	4. 9	6. 6
東系列導水路トンネル宇出那覇対策工事(R4)	4. 9	5. 2
東系列導水路トンネル久志ダム対策工事(R4)	4. 9	5. 2
東系列導水路トンネル(有津、三原)進入路整備工事(R4)	4. 9	5. 2
石川～上間送水管布設工事(比屋根～熱田工区) その1	4. 9	6. 2
北谷浄水場粒状活性炭吸着池改良工事(その3)	4. 6	5. 3
(改良工事)		
名護浄水場自家発電設備設置工事	令和 4. 6	令和 5. 3
天底及び海洋博供給施設量水器取替工事	4. 6	5. 1
西系列導水管伊差川スタンドパイプ安全弁設置等工事	4. 7	5. 3
屋嘉供給施設量水器取替工事	4. 5	4. 8
山城ダム取水ポンプ場ほか1か所汎用UPS取替工事	4. 6	4.11
読谷供給施設ほか2か所量水器取替工事	4. 8	5. 1
栗国浄水場空調機取替工事	4. 5	4. 8
南上原供給施設量水器取替工事	4. 8	4.11
北谷管内汎用UPS蓄電池取替工事	4. 8	5. 1
海水淡水化センター水銀灯交換工事	4. 9	5. 2
大湾小水力発電設備UPS蓄電池取替工事	4. 9	5. 3
上間調整池3項目水質計器更新工事	3. 9	4. 6
大里調整池投込式水位計取替工事	4. 6	4.10
津嘉山調整池ほか6か所汎用UPS取替工事	4. 6	5. 3
西原浄水場ほか1か所自家発電設備蓄電池取替工事	4. 6	5. 2
西原浄水場沈澱池換気設備取替工事	4. 7	4.11
新川供給施設ほか1か所量水器取替工事	4. 8	4.12
津嘉山・伊覇供給施設量水器取替工事	4. 9	5. 1
徳佐田供給施設取引用量水器取替工事	4. 9	4.11
与那原・津波古供給施設検針柱移設工事	4. 9	5. 3

イ 経理の状況

(7) 予算の執行状況

令和4年度上半期の予算執行状況は、以下のとおりになっています。

a 収益的収入及び支出

経理の状況

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未 執 行 額
水 道 事 業 収 益	29,627,160	14,852,806	14,774,354
営 業 収 益	17,262,674	8,666,396	8,596,278
営 業 外 収 益	12,352,611	6,186,100	6,166,511
特 別 利 益	11,875	310	11,565

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未 執 行 額
水 道 事 業 費 用	30,149,524	16,430,905	13,718,619
営 業 費 用	28,893,173	16,003,715	12,889,458
営 業 外 費 用	1,234,587	426,296	808,291
特 別 損 失	16,764	894	15,870
予 備 費	5,000	0	5,000

(注) 収益的支出予算額には、前年度繰越分 130,184千円が含まれる。

b 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未 執 行 額
資 本 的 収 入	14,939,031	155,437	14,783,594
他 会 計 補 助 金	303,503	155,437	148,066
国 庫 補 助 金	11,604,980	0	11,604,980
企 業 債	3,028,400	0	3,028,400
固 定 資 産 売 却 代 金	229	0	229
そ の 他 資 本 的 収 入	1,919	0	1,919

(注) 資本的収入予算額には、前年度繰越分 6,219,703千円が含まれる。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未 執 行 額
資 本 的 支 出	20,646,615	15,190,066	5,456,549
建 設 改 良 費	16,756,696	13,256,230	3,500,466
企 業 債 償 還 金	3,889,234	1,933,836	1,955,398
国 庫 補 助 金 返 還 金	685	0	685

(注) 資本的支出予算額には、前年度繰越分6,465,197千円が含まれる。

- (イ) 損益計算書及び貸借対照表  
 令和4年度の上半期の損益計算書及び貸借対照表は、次のとおりになっています。

令和4年度沖縄県水道事業損益計算書  
 (令和4年4月1日から令和4年9月30日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	7,841,496,685		
	(2) その他の営業収益	<u>37,044,761</u>	7,878,541,446	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	3,796,588,201		
	(2) 配水及び給水費	378,275,147		
	(3) 総係費	1,832,340,697		
	(4) 減価償却費	7,669,195,000		
	(5) 資産減耗費	121,408,052	<u>13,797,807,097</u>	
	営業損失			5,919,265,651
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	434,228		
	(2) 他会計補助金	29,483,282		
	(3) 長期前受金戻入	6,133,138,841		
	(4) 雑収益	<u>22,218,994</u>	6,185,275,345	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	420,784,370	<u>420,784,370</u>	<u>5,764,490,975</u>
	経常損失			154,774,676
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	310,425	310,425	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>7,637</u>	<u>7,637</u>	<u>302,788</u>
	当期純損失			154,471,888
	前年度繰越利益剰余金			<u>565,259,386</u>
	当期未処分利益剰余金			<u><u>410,787,498</u></u>

注 長期前受金戻入、減価償却費及び資産減耗費は、上半期相当額を計上した。

令和4年度沖縄県水道事業貸借対照表  
(令和4年9月30日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	
(1)	有 形 固 定 資 産	
	イ 土 地	20,111,051,209
	ロ 建 物	34,018,744,063
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,940,625,939</u> 15,078,118,124
	ハ 構 築 物	333,381,067,662
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 158,678,700,017</u> 174,702,367,645
	ニ 機 械 及 び 装 置	152,950,353,372
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 108,120,135,540</u> 44,830,217,832
	ホ 車 両、運 搬 具	67,724,170
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 54,074,292</u> 13,649,878
	ヘ 船 舶	428,400
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 406,980</u> 21,420
	ト 工 具、器 具 及 び 備 品	1,401,985,515
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,047,369,634</u> 354,615,881
	チ 建 設 仮 勘 定	<u>33,076,417,487</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計	288,166,459,476
(2)	無 形 固 定 資 産	
	イ 施 設 利 用 権	128,711,188
	ロ ダ ム 使 用 権	108,987,103,095
	ハ 電 話 加 入 権	4,542,010
	ニ 庁 舎 利 用 権	<u>109,486,094</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計	109,229,842,387
	固 定 資 産 合 計	397,396,301,863
2	流 動 資 産	
(1)	現 金 ・ 預 金	9,631,951,324
(2)	未 収 金	1,421,856,764
(3)	貯 蔵 品	108,008,250
(4)	前 払 金	143,717,200
(5)	そ の 他 流 動 資 産	<u>620,414,391</u>
	流 動 資 産 合 計	<u>11,925,947,929</u>
	資 産 合 計	<u><u>409,322,249,792</u></u>

負債の部

3	固定負債	債	金	計	
(1)	企業建設改善費等のための企業債	債	金	計	
	イ 充てるた				53,796,823,226
	企業債				53,796,823,226
(2)	退職給付引当金	債	金	計	
	イ 退職給付引当金				1,414,450,225
	ロ 修繕引当金				3,103,537,312
	引当金				<u>4,517,987,537</u>
	固定負債				58,314,810,763
4	流動負債	債	金	計	
(1)	企業建設改善費等のための企業債	債	金	計	
	イ 充てるた				1,955,397,878
	企業債				1,955,397,878
(2)	未払当金	債	金	計	
	イ 賞与引当金				125,622,111
	ロ 法定福利費引当金				24,155,667
	引当金				<u>149,777,778</u>
(3)	その他の流動負債	債	金	計	
	イ 賞与引当金				880,915,220
	ロ 法定福利費引当金				<u>4,534,739,167</u>
	流動負債				
5	繰上長期前受	債	金	計	
(1)	イ 受贈財産評価額				9,165,019,766
	ロ 工事業負担額				$\Delta$ 4,809,837,005
	ハ 国庫補助額				10,348,816
	ニ 他会社計補助額				$\Delta$ 3,879,256
	ホ その他長期前受				575,988,610,702
	イ 受贈財産評価額				$\Delta$ 285,265,641,472
	ロ 工事業負担額				290,722,969,230
	ハ 国庫補助額				8,071,826,114
	ニ 他会社計補助額				$\Delta$ 4,592,324,104
	ホ その他長期前受				281,750,299
	繰上長期前受				$\Delta$ 93,994,249
	繰上長期前受				<u>187,756,050</u>
	繰上長期前受				298,751,879,611
	繰上長期前受				<u>298,751,879,611</u>
	繰上長期前受				<u>361,601,429,541</u>

資本の部

6	資本	資	金	計	
(1)	資本金	資	金	計	
	イ 固定組入資本				9,698,801,471
	ロ 資本				20,463,228,286
	資本				<u>30,162,029,757</u>
	資本				30,162,029,757
7	剰余金	資	金	計	
(1)	資本金	資	金	計	
	イ 受贈財産評価額				216,993,278
	ロ 工事業負担額				54,345,000
	ハ 国庫補助額				15,374,868,348
	ニ 他会社計補助額				361,216,129
	ホ その他長期前受				1,656,892
	資本金				<u>16,009,079,647</u>
(2)	利益剰余金	資	金	計	
	イ 減価償却積立				1,138,923,349
	ロ 当年度未処分利益剰余金				410,787,498
	利益剰余金				<u>1,549,710,847</u>
	利益剰余金				17,558,790,494
	利益剰余金				<u>47,720,820,251</u>
	利益剰余金				<u>409,322,249,792</u>

(3) 沖縄県工業用水道事業の業務状況

令和4年度上半期（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）の県工業用水道事業の業務状況は、次のとおりです。

ア 事業の概況

(ア) 業務の状況

工業用水道事業は、給水対象地域において工業を営むものに対して工業用水を供給する事業です。

a 給水対象企業等

令和4年度上半期給水対象企業等は、105事業所です。

b 給水量

令和4年度上半期の給水量は、次のとおりです。

区分	月別	令和4年度					合計	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月		
給水量		489	482	542	593	637	565	3,308

(イ) 各種工事

a 拡張工事等計画概要

工業用水道事業は、昭和47年度から拡張事業を進め、平成21年度に施設整備が完了しました。

引き続き、工業用水の安定供給を図るため、老朽化した工業用水道施設の計画的な更新に併せて耐震化を推進することとしており、沖縄振興公共投資交付金を得て東系列導水路トンネルの改築等を進めています。

b 令和4年度上半期における工事の進捗状況

令和4年度上半期における工事の進捗状況は、次のとおりとなっています。

工 事 名	工事発注年月	工事完了及び完了予定年月
(建設工事)		
東系列導水路トンネル水路橋耐震補強及び搬入口設置対策工事	令和 3. 8	令和 4. 4
東系列導水路トンネル宇出那覇対策工事（R4）	4. 9	5. 2
東系列導水路トンネル（有津、三原）進入路整備工事（R4）	4. 9	5. 2
東系列導水路トンネル久志ダム対策工事（R4）	4. 9	5. 2
(改良工事)		

イ 経理の状況

(7) 予算の執行状況

令和4年度上半期の予算執行状況は、以下のとおりになっています。

a 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未 執 行 額
工 業 用 水 道 事 業 収 益	672,824	328,881	343,943
営 業 収 益	364,101	180,889	183,212
営 業 外 収 益	308,722	147,992	160,730
特 別 利 益	1	0	1

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未 執 行 額
工 業 用 水 道 事 業 費 用	690,656	350,717	339,939
営 業 費 用	674,150	346,880	327,270
営 業 外 費 用	12,345	2,883	9,462
特 別 損 失	3,661	954	2,707
予 備 費	500	0	500

(注) 工業用水道事業費用予算額には、前年度繰越額 1,298千円が含まれる。

b 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未 執 行 額
資 本 的 収 入	72,829	48,695	24,134
国 庫 補 助 金	66,777	45,669	21,108
他 会 計 補 助 金	6,052	3,026	3,026

(注) 資本的収入予算額には、前年度繰越額 44,685千円が含まれる。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未 執 行 額
資 本 的 支 出	100,610	63,402	37,208
建 設 改 良 費	59,671	43,036	16,635
企 業 債 償 還 金	40,927	20,366	20,561
国 庫 補 助 金 返 還 金	12	0	12

(注) 資本的支出予算額には、前年度繰越額 11,598千円が含まれる。

- (イ) 損益計算書及び貸借対照表  
 令和4年度の上半期の損益計算書及び貸借対照表は、次のとおりになっています。

令和4年度沖縄県工業用水道事業損益計算書  
 (令和4年4月1日から令和4年9月30日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	<u>164,444,770</u>	164,444,770	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	97,507,610		
	(2) 配水及び給水費	18,931,613		
	(3) 総係費	30,385,248		
	(4) 減価償却費	161,679,000		
	(5) 資産減耗費	<u>70,089</u>	<u>308,573,560</u>	
	営業損失			144,128,790
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	34,894		
	(2) 他会計補助金	6,839,088		
	(3) 長期前受金戻入	140,790,108		
	(4) 雑収益	<u>327,651</u>	147,991,741	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>2,882,689</u>	<u>2,882,689</u>	<u>145,109,052</u>
	経常利益			980,262
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
	当期純利益			980,262
	前年度繰越利益剰余金			<u>75,536,732</u>
	当期未処分利益剰余金			<u><u>76,516,994</u></u>

(注) 長期前受金戻入、減価償却費及び資産減耗費は、上半期相当額を計上した。

令和4年度沖縄県工業用水道事業貸借対照表  
(令和4年9月30日)

(単位：円)

<u>資 産 の 部</u>		
1	固 定 資 産	
(1)	有 形 固 定 資 産	
	イ 土 地	118,793,101
	ロ 建 物	198,553,538
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 139,577,854</u> 58,975,684
	ハ 構 築 物	6,700,725,898
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,581,600,099</u> 2,119,125,799
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,562,565,576
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,324,733,103</u> 237,832,473
	ホ 車 両、運 搬 具	80,185
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 60,908</u> 19,277
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	12,396,790
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,682,353</u> 3,714,437
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>37,857,071</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計	2,576,317,842
(2)	無 形 固 定 資 産	
	イ ダ ム 使 用 権	2,331,073,597
	ロ 電 話 加 入 権	37,591
	ハ 庁 舎 利 用 権	<u>1,915,813</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計	2,333,027,001
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産	
	イ 破 産 更 生 債 権 等	5,101,490
	ロ 貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,101,490</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	<u>0</u>
	固 定 資 産 合 計	4,909,344,843
2	流 動 資 産	
(1)	現 金 ・ 預 金	1,005,544,106
(2)	未 収 金	30,317,864
(3)	前 払 金	2,279,200
(4)	そ の 他 流 動 資 産	<u>12,119,512</u>
	流 動 資 産 合 計	<u>1,050,260,682</u>
	資 産 合 計	<u><u>5,959,605,525</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ建設改良費等債			
	に充てる企業債	261,288,749		
	企業債合計		261,288,749	
(2)	引当金			
	イ退職給与引当金	21,067,000		
	ロ修繕引当金	98,309,138	119,376,138	
	固定負債合計			380,664,887
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ建設改良費等債			
	に充てる企業債	20,559,857		
	企業債合計		20,559,857	
(2)	未払金		74,475,803	
(3)	引当金			
	イ賞与引当金	1,966,322		
	ロ法定福利費引当金	378,285	2,344,607	
(4)	その他流動負債		16,855,992	
	流動負債合計			114,236,259
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ受贈財産評価額	47,293,904		
	収益化累計額	△ 28,304,507	18,989,397	
	ロ工事負担金	142,021,918		
	収益化累計額	△ 90,056,670	51,965,248	
	ハ国庫補助金	15,271,711,955		
	収益化累計額	△ 11,605,334,346	3,666,377,609	
	ニ他会計補助金	790,383,994		
	収益化累計額	△ 596,272,464	194,111,530	
	長期前受金合計		3,931,443,784	
	繰延収益合計			3,931,443,784
	負債合計			4,426,344,930

資本の部

6	資本			
(1)	資本金			
	イ固有資本金	524,570		
	ロ組入資本金	783,836,046	784,360,616	
	資本金合計			784,360,616
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ工事負担金	1,551,026		
	ロ国庫補助金	87,293,102		
	ハ他会計補助金	321,143,866		
	資本剰余金合計		409,987,994	
(2)	利益剰余金			
	イ減債積立金	184,374,981		
	ロ建設改良積立金	78,023,010		
	ハ当期末処分利益剰余金	76,516,994		
	利益剰余金合計		338,914,985	
	剰余金合計			748,902,979
	資本合計			1,533,263,595
	負債資本合計			5,959,608,525

(4) 沖縄県流域下水道事業の業務状況

令和4年度上半期(令和4年4月1日から令和4年9月30日まで)の県流域下水道事業の業務状況は、次のとおりです。

ア 業務の概要

(ア) 業務の状況

県は、流域関連公共下水道から排除された汚水を集めて終末処理場で処理する流域下水道事業を行っており、住宅や事業所との接続は公共下水道管理者である市町村が行っています。

a 流域関連公共下水道

令和4年度上半期の流域関連公共下水道は、那覇市ほか14市町村です。

b 有収水量

令和4年度上半期の有収水量は、次のとおりです。

(単位：千m<sup>3</sup>)

区分	月別	令和4年度					合計	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月		
有収水量		7,801	7,799	8,201	7,812	8,346	7,996	47,955

(イ) 各種工事

a 施設整備等計画概要

都市の健全な発達や公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、社会資本整備総合交付金や沖縄振興公共投資交付金を活用し、汚水処理施設等の整備・改築を推進しています。

那覇及び宜野湾浄化センターの汚水処理施設は、築後50年以上を経過しており、耐震化が必要な老朽化施設が多いことから、地震等の大規模災害時においても安定的な処理機能を確保できるよう、改築事業を重点的に実施しています。

また、具志川及び西原浄化センターにおいては、増加する流入汚水量に対応するため、汚水処理施設の増設及び改築を実施しています。

b 令和4年度上半期における工事の進捗状況

令和4年度上半期における工事の進捗状況は、次のとおりとなっています。

工 事 名	工事発注年月	工事完了及び 完了予定年月
(建設工事)		
安謝幹線管更生工事(R3-2)	令和 3. 9	令和 4. 6
小禄幹線管更生工事(R3)	3. 10	4. 4
小禄幹線圧送管布設工事(R4)	4. 8	5. 3
那覇浄化センターNo.2汚泥脱水機機械設備工事(その1)M21	3. 9	5. 2
那覇浄化センターNo.2汚泥脱水機機械設備工事(その2)M21	3. 9	5. 2
那覇浄化センターNo.2汚泥脱水機電気設備工事E21	3. 9	5. 2
那覇浄化センター第2熱交換器棟建築工事(その3)	4. 9	5.10
那覇浄化センター2系初沈汚泥スクリーン機械設備工事	4. 8	6. 3
宜野湾浄化センター第3系3/4反応タンク機械設備工事(その1)M20	2. 9	4. 6
宜野湾浄化センター第3系3/4反応タンク機械設備工事(その2)M20	2. 9	4. 6
宜野湾浄化センター第3系3/4反応タンク機械設備工事(その3)M20	2. 9	4. 6
宜野湾浄化センター第3系塩素消毒施設機械設備工事M21	4. 3	4.11
宜野湾浄化センター第3系塩素消毒施設機械設備工事E21	3. 9	4.11
宜野湾浄化センター第3系汚泥濃縮機械設備工事M21	4. 4	5. 3
宜野湾浄化センター第3系2号汚泥消化タンク築造工事(R3)	3. 5	4. 6
宜野湾浄化センター第3系2号汚泥消化タンク築造工事(R3-2)	4. 4	5. 2
宜野湾浄化センター第3系4号送風機機械設備工事M21	3. 9	5. 2
宜野湾浄化センター第3系4号送風機電気設備工事E21	3. 9	5. 2
宜野湾浄化センター第3系4列目最初沈殿池基礎工事(R4)	4. 8	5. 3
宜野湾浄化センター第3系4列目反応タンク基礎工事(R4)	4. 8	5. 3
宜野湾浄化センター第3系4列目最終沈殿池基礎工事(R4)	4. 8	5. 3
宜野湾浄化センター汚泥濃縮電気設備工事(その1)E22	4. 6	5. 3
フェンス設置工事(那覇・南風原)	4. 3	4. 9
那覇浄化センター2系ポンプ棟No.1自動除塵機機械設備工事	4. 9	6. 3
那覇浄化センター2系ポンプ棟No.1自動除塵機電気設備工事	4. 9	6. 3
那覇浄化センター2系1/2No.1最終沈殿池機械設備工事	4. 9	6. 1
フェンス設置工事(宜野湾)	4. 9	5. 3
具志川幹線圧送管布設工事(R3-1)	3. 6	4. 5
具志川浄化センター5号主ポンプ電気設備工事(その2)	4. 8	5.11
田場ポンプ場5号汚水ポンプ機械設備工事	4. 8	6. 1
(改良工事)		
受電棟No.2非常用発電機用蓄電池更新工事(那覇)	4. 8	5. 1
2系水処理第一電気室蓄電池盤蓄電池更新工事(那覇)	4. 9	5. 1
南風原ポンプ場ミニUPS更新工事	4. 5	4.11
嘉手納ポンプ場2号ポンプ逆止弁取替工事など	4. 7	5. 2

イ 経理の状況

(7) 予算の執行状況

令和4年度上半期の予算執行状況は、以下のとおりになっています。

a 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未 執 行 額
流域下水道事業収益	11,763,989	5,793,250	5,970,739
営 業 収 益	5,603,156	2,726,888	2,876,268
営 業 外 収 益	6,160,833	3,066,362	3,094,471

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未 執 行 額
流域下水道事業費用	12,280,473	5,603,571	6,676,902
営 業 費 用	11,939,893	5,459,596	6,480,297
営 業 外 費 用	337,580	143,975	193,605
予 備 費	3,000	0	3,000

b 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未 執 行 額
資 本 的 収 入	8,293,366	1,682,669	6,610,697
企 業 債	2,409,600	0	2,409,600
国 庫 補 助 金	5,146,390	1,462,496	3,683,894
他 会 計 補 助 金	3,442	0	3,442
建 設 負 担 金	733,934	220,173	513,761

(注) 資本的収入予算額には、前年度繰越分2,196,111千円が含まれる。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未 執 行 額
資 本 的 支 出	9,835,341	7,432,394	2,402,947
建 設 改 良 費	8,633,448	6,859,695	1,773,753
企 業 債 償 還 金	1,145,059	572,699	572,360
他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	56,834	0	56,834

(注) 資本的支出予算額には、前年度繰越分2,509,524千円が含まれる。

(4) 損益計算書及び貸借対照表

令和4年度の上半期の損益計算書及び貸借対照表は、次のとおりになっています。

令和4年度沖縄県流域下水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和4年9月30日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 維持管理負担金	2,398,259,769		
	(2) 再生水利用負担金	15,055,360		
	(3) その他の営業収益	<u>65,673,726</u>	2,478,988,855	
2	営業費用			
	(1) 管路費	7,666,583		
	(2) ポンプ場費	217,707,960		
	(3) 処理場費	1,737,812,101		
	(4) 再生水事業費	20,014,085		
	(5) 総係費	177,825,851		
	(6) 減価償却費	3,062,902,500		
	(7) 資産減耗費	<u>19,564,500</u>	<u>5,243,493,580</u>	
	営業損失			2,764,504,725
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	5,703		
	(2) 他会計補助金	452,282,000		
	(3) 長期前受金戻入	2,604,329,000		
	(4) 雑収益	<u>9,745,493</u>	3,066,362,196	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>143,975,438</u>	<u>143,975,438</u>	<u>2,922,386,758</u>
	経常利益			<u>157,882,033</u>
	当期純利益			157,882,033
	前年度繰越利益剰余金			<u>598,184,193</u>
	当期末処分利益剰余金			<u><u>756,066,226</u></u>

注 長期前受金戻入、減価償却費及び資産減耗費は、上半期相当額を計上した。

令和4年度沖縄県流域下水道事業貸借対照表  
(令和4年9月30日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	
(1)	有 形 固 定 資 産	
	イ 土 地	19,283,949,599
	ロ 建 物	15,891,308,384
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,631,647,525</u> 9,259,660,859
	ハ 構 築 物	124,915,305,196
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 54,240,592,703</u> 70,674,712,493
	ニ 機 械 及 び 装 置	117,160,343,187
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 79,232,701,688</u> 37,927,641,499
	ホ 車 両、運 搬 具	1,309,854
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,244,361</u> 65,493
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	106,881,831
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 88,080,032</u> 18,801,799
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>3,948,142,480</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計	141,112,974,222
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産	
	イ 出 資 金	27,124,000
	ロ 破 産 更 生 債 権 等	28,341,450
	ハ 貸 倒 引 当 金	<u>△ 28,341,450</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	<u>27,124,000</u>
	固 定 資 産 合 計	141,140,098,222
2	流 動 資 産	
(1)	現 金 ・ 預 金	1,126,797,060
(2)	未 収 金	402,827,613
(3)	前 払 金	4,399,700
(4)	そ の 他 流 動 資 産	<u>382,741,451</u>
	流 動 資 産 合 計	<u>1,916,765,824</u>
	資 産 合 計	<u>143,056,864,046</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等債	18,719,983,527		
	ロ その他の企業債	<u>130,046,000</u>	18,850,029,527	
(2)	他 会 計 借 入 金			
	イ その他の長期借入金	<u>385,437,015</u>	<u>385,437,015</u>	
	固 定 負 債 合 計			19,235,466,542
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等債	1,129,097,472		
	ロ その他の企業債	<u>20,794,000</u>	1,149,891,472	
(2)	他 会 計 借 入 金			
	イ その他の長期借入金	<u>56,832,998</u>	56,832,998	
(3)	未 払 金		492,673,662	
(4)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	23,212,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>4,534,899</u>	27,746,899	
(5)	そ の 他 流 動 負 債		<u>242,278,279</u>	
	流 動 負 債 合 計			1,969,423,310
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
	イ 受贈財産評価額	262,121,161		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 198,832,815</u>	63,288,346	
	ロ 国 庫 補 助 金	173,471,743,449		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 92,874,642,222</u>	80,597,101,227	
	ハ 他 会 計 補 助 金	13,199,586,774		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 8,957,826,272</u>	4,241,760,502	
	ニ 建 設 負 担 金	33,875,031,055		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 16,937,419,481</u>	<u>16,937,611,574</u>	
	長 期 前 受 金 合 計		<u>101,839,761,649</u>	
	繰 延 収 益 合 計			101,839,761,649
	負 債 合 計			<u>123,044,651,501</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金			
	イ 固 有 資 本 金	<u>2,707,921,126</u>	<u>2,707,921,126</u>	
	資 本 金 合 計			2,707,921,126
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	287,796,000		
	ロ 国 庫 補 助 金	10,464,024,396		
	ハ 建 設 負 担 金	2,333,719,009		
	ニ その他資本剰余金	<u>3,164,086,000</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		16,249,625,405	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	298,599,788		
	ロ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>756,066,226</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,054,666,014</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>17,304,291,419</u>
	資 本 合 計			<u>20,012,212,545</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>143,056,864,046</u>

沖縄県総務部総務私学課

〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号

電話番号 098-866-2074